令 和 ２ 年 度

熊谷市一般会計･特別会計歳入歳出決算審査意見書

熊 谷 市 基 金 運 用 審 査 意 見 書

熊谷市健全化判断比率等審査意見書

熊 谷 市 監 査 委 員

目　　次

令和2年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 1

第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 1

第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 1

第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 1

１　総　括 ・・・・・・・・・・・・ 2

（１）決算規模 ・・・・・・・・・・・・ 2

（２）財政収支の状況 ・・・・・・・・・・・・ 3

２　一般会計 ・・・・・・・・・・・・ 4

（１）財政状況 ・・・・・・・・・・・・ 4

（２）歳　入 ・・・・・・・・・・・・ 5

（３）歳　出 ・・・・・・・・・・・・ 16

３　特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 26

（１）国民健康保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 27

（２）公共用地先行取得特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 28

（３）駐車場事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 29

（４）熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・・・・・ 30

（５）農業集落排水事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 32

（６）後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・ 33

４　実質収支に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 35

５　財産に関する調書 ・・・・・・・・・・・・ 36

（１）公有財産 ・・・・・・・・・・・・ 36

（２）物　品 ・・・・・・・・・・・・ 39

（３）債　権 ・・・・・・・・・・・・ 39

（４）基　金 ・・・・・・・・・・・・ 39

第５　審査意見 ・・・・・・・・・・・・ 40

決算審査資料

別表１　令和２年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 ・・・ 44

別表２　一般会計款別決算前年度比較表　・・・・・・・・・・・・ 46
別表３　過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表　・・ 50
別表４　令和２年度市税収納状況表　・・・・・・・・・・・・ 52
別表５　過去３年間における市税収納状況比較表　・・・・・・・・・ 54
別表６　令和２年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表　・・・・ 56
別表７　令和２年度国民健康保険税収納状況表　・・・・・・・・・・ 58
別表８　過去３年間における国民健康保険税収納状況比較表　・・・ 60
別表９　令和２年度公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算表・・ 61
別表10　令和２年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算表　・・・・・ 62
別表11　令和２年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計
歳入歳出決算表　・・・・・・・・・・・・ 63
別表12　令和２年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算表・・ 64
別表13　令和２年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表　・・・ 65
別表14　令和２年度会計別節別集計表　・・・・・・・・・・・・ 66
別表15　令和２年度決算分析　・・・・・・・・・・・・ 69

令和2年度熊谷市基金運用審査意見書

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・ 71
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・ 71
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・ 71
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・ 72
第５　審査意見　・・・・・・・・・・・・ 72
第６　基金の運用状況　・・・・・・・・・・・・ 73
１ 熊谷市財政調整基金　・・・・・・・・・・・・ 74
２ 熊谷市減債基金　・・・・・・・・・・・・ 74
３ 熊谷市平和基金　・・・・・・・・・・・・ 74
４ 熊谷市国際交流基金　・・・・・・・・・・・・ 75
５ 熊谷市職員退職手当基金　・・・・・・・・・・・・ 75
６ 熊谷市育英資金貸付基金　・・・・・・・・・・・・ 75
７ 熊谷市文化振興基金　・・・・・・・・・・・・ 76
８ 熊谷市市民しあわせ基金　・・・・・・・・・・・・ 76

９ くまがや市民まごころ運動推進基金 ・・・・・・・・・・・・ 76
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金 ・・・・・・・・・・・・ 77
11 熊谷市地域福祉基金 ・・・・・・・・・・・・ 77
12 熊谷市遺児世帯生活資金貸付基金 ・・・・・・・・・・・・ 77
13 熊谷市国民健康保険事業運営基金 ・・・・・・・・・・・・ 77
14 熊谷市国民健康保険高額医療費資金貸付基金・・・・・・・・・・・・ 78
15 熊谷市国民健康保険出産費資金貸付基金 ・・・・・・・・・・・・ 78
16 熊谷市みどりの基金 ・・・・・・・・・・・・ 78
17 熊谷市公共施設建設基金 ・・・・・・・・・・・・ 78
18 熊谷市スポーツ振興基金 ・・・・・・・・・・・・ 79
19 熊谷市まちなかにぎわい創出基金 ・・・・・・・・・・・・ 79
20 熊谷市森林環境整備基金 ・・・・・・・・・・・・ 79
21 熊谷市子育て支援基金 ・・・・・・・・・・・・ 79

令和2年度熊谷市健全化判断比率等審査意見書

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・ 81
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・ 81
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・ 81
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・ 81
１ 総合意見 ・・・・・・・・・・・・ 81
２ 個別意見 ・・・・・・・・・・・・ 83
３ 是正改善を要する事項 ・・・・・・・・・・・・ 83

凡　　例

比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

写

熊監発第９６号
令和３年８月２５日

熊谷市長　富　岡　　清　様

熊谷市監査委員　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　鈴　木　理　裕

令和２年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和２年度熊谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和2年度熊谷市一般会計歳入歳出決算

令和2年度熊谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度熊谷市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算

令和2年度熊谷市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度熊谷市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度熊谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度熊谷市一般会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度熊谷市特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度熊谷市一般会計・特別会計実質収支に関する調書

令和2年度熊谷市財産に関する調書

第２　審査の期間

令和3年6月 28 日から令和3年7月 30 日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書類及びその他関係諸帳簿等により、決算計数の正確性・予算執行の適否等の確認を行い、必要により関係職員の説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても適正に執行されているものと認められた。

1　総括

⑴ 決算規模　・・・・・・　別表1（44、45 ページ）

ア　総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和2年度	令和元年度	比較増減
歳　入	116,859,590,088	93,361,958,588	23,497,631,500
一般会計	93,925,649,948	69,581,890,074	24,343,759,874
特別会計	22,933,940,140	23,780,068,514	△846,128,374
歳　出	110,951,180,626	87,814,784,272	23,136,396,354
一般会計	88,190,108,384	64,217,506,404	23,972,601,980
特別会計	22,761,072,242	23,597,277,868	△836,205,626
歳入歳出差引残額	5,908,409,462	5,547,174,316	361,235,146

総計決算額を前年度と比較すると、歳入 1,168 億 5,959 万 88 円は前年度 933 億 6,195 万 8,588 円に対し 234 億 9,763 万 1,500 円（25.2％）の増加、歳出 1,109 億 5,118 万 626 円は前年度 878 億 1,478 万 4,272 円に対し 231 億 3,639 万 6,354 円(26.3％)の増加であり、過去最大となっている。これは新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の事業等の増加によるものが主な要因である。

イ　純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金・繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位　円）

区　分	令和2年度	令和元年度	比較増減
歳　入	113,836,104,898	89,909,414,284	23,926,690,614
一般会計	93,925,649,948	69,581,890,074	24,343,759,874
特別会計	19,910,454,950	20,327,524,210	△417,069,260
歳　出	107,927,695,436	84,362,239,968	23,565,455,468
一般会計	85,166,623,194	60,764,962,100	24,401,661,094
特別会計	22,761,072,242	23,597,277,868	△836,205,626
歳入歳出差引残額	5,908,409,462	5,547,174,316	361,235,146

⑵　財政収支の状況

一般会計及び特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

決　算　収　支

（単位　円）

区　　分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A　歳　　入	116,859,590,088	93,361,958,588	23,497,631,500
B　歳　　出	110,951,180,626	87,814,784,272	23,136,396,354
C　差 引 額 (A-B)	5,908,409,462	5,547,174,316	361,235,146
D　翌年度へ繰り越すべき財源	424,334,920	288,416,996	135,917,924
E　実 質 収 支(C-D)	5,484,074,542	5,258,757,320	225,317,222
F　単年度収支(E-前年度 E)	225,317,222	283,691,469	△58,374,247

以上のように、実質収支は 54 億 8,407 万 4,542 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億 2,531 万 7,222 円の黒字となっている。

２　一般会計

⑴ 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　％）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
2年度	96,454,128,300	93,925,649,948	88,190,108,384	5,735,541,564	97.4	91.4
元年度	70,184,987,504	69,581,890,074	64,217,506,404	5,364,383,670	99.1	91.5
比較増減	26,269,140,796	24,343,759,874	23,972,601,980	371,157,894	△1.7	△0.1

決算額を前年度と比較すると、歳入 939 億 2,564 万 9,948 円は前年度 695 億 8,189 万 74 円に対し 243 億 4,375 万 9,874 円（35.0％）の増加、歳出 881 億 9,010 万 8,384 円は前年度 642 億 1,750 万 6,404 円に対し 239 億 7,260 万 1,980 円（37.3％）の増加である。

差引額 57 億 3,554 万 1,564 円は全額を翌年度へ繰り越しているが、このなかには繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越すべき財源2億 8,697 万 2,252 円が含まれているので、これを差し引いた 54 億 4,856 万 9,312 円が実質剰余金である。

前年度の実質剰余金は 52 億 2,481 万 8,370 円であったので、本年度の単年度収支における実質剰余金は2億 2,375 万 942 円の増加である。

歳入決算額を財源面からみると、50 ページの別表3のとおりである。自主財源 44.0％(前年度 60.3％)、依存財源 56.0％(前年度 39.7％)の構成比率であり、自主財源の歳入総額に占める割合は前年度より 16.3 ポイント減少している。

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 の 推 移　　（単位　千円･比率　%）

区　分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成　30 年 度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	34,210,204	38.8	33,288,354	51.8	32,376,587	49.9
人件費	12,264,998	13.9	11,472,448	17.8	11,244,216	17.3
扶助費	17,661,619	20.0	17,519,494	27.3	16,597,288	25.6
公債費	4,283,587	4.9	4,296,412	6.7	4,535,083	7.0
投資的経費	5,741,057	6.5	3,892,346	6.1	5,427,022	8.4
その他	48,238,847	54.7	27,036,806	42.1	27,023,280	41.7
歳 出 合 計	88,190,108	100.0	64,217,506	100.0	64,826,889	100.0

小中学校 GIGA スクール構想事業や小･中学校校舎大規模改造事業（繰越明許分）が増加したことにより、投資的経費が増加している。

⑵ 歳　入

一般会計歳入予算執行状況は、次のとおりである。

（単位　円･比率　%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
2年度	96,454,128,300	95,428,081,564	93,925,649,948	82,654,130	1,419,777,486	97.4
元年度	70,184,987,504	71,061,999,531	69,581,890,074	126,521,157	1,353,588,300	99.1
比較増減	26,269,140,796	24,366,082,033	24,343,759,874	△43,867,027	66,189,186	△1.7

収入済額 939 億 2,564 万 9,948 円は、前年度 695 億 8,189 万 74 円と比較して 243 億 4,375 万 9,874 円（35.0%）の増加である。

予算現額に対する収入済額の割合は 97.4%（前年度 99.1%）、調定額に対する収入済額の割合

は 98.4%(前年度 97.9%)である。

決算額の構成比を款別にみると 46 ページの別表2のとおり、15 款国庫支出金 36.0%が最も高く、前年度 14.8%と比較して 21.2 ポイントの増加、次の1款市税は 32.1%で前年度 44.7%と比較して 12.6 ポイント減少、以下 20 款繰越金 5.7%(前年度 6.8%)、11 款地方交付税 5.4%(前年度 7.6%)、16 款県支出金 5.3%(前年度 6.8%)である。

款別歳入状況は、次のとおりである。

1款 市 税　　(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 市民税	13,145,000,000	14,094,767,405	13,737,968,241	36,546,068	320,253,096	104.5
2 固定資産税	12,665,592,000	13,225,970,771	12,815,764,001	31,520,054	378,686,716	101.2
3 軽自動車税	525,300,000	563,044,458	534,891,573	2,511,400	25,641,485	101.8
4 市たばこ税	1,182,000,000	1,225,036,072	1,224,963,644	0	72,428	103.6
5 都市計画税	1,785,000,000	1,852,022,314	1,797,764,895	1,460,923	52,796,496	100.7
合　計	29,302,892,000	30,960,841,020	30,111,352,354	72,038,445	777,450,221	102.8

市税の収入済額 301 億 1,135 万 2,354 円は、歳入総額の 32.1%(前年度 44.7%)を占め、前年度 311 億 1,675 万 172 円と比較して、10 億 539 万 7,818 円(3.2%)の減少である。これは税制改正による法人税割の税率引下げに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予などにより、法人市民税が 10 億 8,473 万 2,448 円の減収となったことなどによるものである。

市税の収納状況は 52、53 ページの別表4のとおり、納税率は、調定額に対して現年課税分 98.5%(前年度 99.0%)、滞納繰越分 45.3%(前年度 36.3%)、合計 97.3%(前年度 97.4%)となっている。

収入未済額7億 7,745 万 221 円は、前年度7億 1,687 万 2,609 円と比較して 6,057 万 7,612 円(8.5%)の増加である。

不納欠損額 7,203 万 8,445 円は、前年度1億 915 万 7,864 円と比較して 3,711 万 9,419 円(34.0%)の減少である。その内訳は、地方税法第 15 条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が 5,332 万 7,373 円、同法第 18 条第1項に規定する時効による消滅が 1,871 万 1,072 円である。

2款 地方譲与税

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方揮発油譲与税	150,000,000	161,269,001	161,269,001	0	0	107.5
2 自動車重量譲与税	400,000,000	469,202,000	469,202,000	0	0	117.3
3 森林環境譲与税	16,297,000	16,296,000	16,296,000	0	0	100.0
合　　計	566,297,000	646,767,001	646,767,001	0	0	114.2

地方譲与税の収入済額6億 4,676 万 7,001 円は、前年度6億 4,483 万 6,065 円と比較して 193 万 936 円(0.3%)の増加である。

3款 利子割交付金

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 利子割交付金	20,000,000	21,162,000	21,162,000	0	0	105.8

利子割交付金の収入済額 2,116 万 2,000 円は、前年度 2,015 万 3,000 円と比較して 100 万 9,000 円(5.0%)の増加である。

4款 配当割交付金

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 配当割交付金	80,000,000	111,878,000	111,878,000	0	0	139.8

配当割交付金の収入済額1億 1,187 万 8,000 円は、前年度1億 3,130 万 1,000 円と比較して 1,942 万 3,000 円(14.8%)の減少である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	133,795,000	133,795,000	0	0	267.6

株式等譲渡所得割交付金の収入済額1億 3,379 万 5,000 円は、前年度 7,923 万 5,000 円と比較して 5,456 万円(68.9%)の増加である。

6款 法人事業税交付金

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 法人事業税交付金	240,000,000	266,152,000	266,152,000	0	0	110.9

税制改正による創設である。

7款 地方消費税交付金

(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方消費税交付金	4,300,000,000	4,289,351,000	4,289,351,000	0	0	99.8

地方消費税交付金の収入済額 42 億 8,935 万 1,000 円は、前年度 35 億 6,435 万 9,000 円と比較して 7億 2,499 万 2,000 円(20.3%)の増加である。これは令和元年 10 月から消費税率が引き上げられたことによるものである。

8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	60,807,724	60,807,724	0	0	101.3

ゴルフ場利用税交付金の収入済額 6,080 万 7,724 円は、前年度 7,142 万 9,373 円と比較して 1,062 万 1,649 円(14.9%)の減少である。これは新型コロナウイルス感染症の影響や令和2年6月に妻沼ゴルフ場が営業終了したことなどにより利用者が減少したためである。

9款 環境性能割交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 環境性能割交付金	100,000,000	90,666,279	90,666,279	0	0	90.7

環境性能割交付金の収入済額 9,066 万 6,279 円は、前年度 4,328 万 1,528 円と比較して 4,738 万 4,751 円（109.5%）の増加である。これは税制改正により令和元年 10 月からの当該交付金が通年化したことによるものである。

10 款 地方特例交付金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方特例交付金	238,010,000	238,010,000	238,010,000	0	0	100.0

地方特例交付金の収入済額2億 3,801 万円は、前年度4億 2,086 万 1,000 円と比較して1億 8,285 万 1,000 円（43.4%）の減少である。これは、子ども・子育て支援臨時交付金が廃止されたことなどによるものである。

11 款　地方交付税

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 地方交付税	4,973,445,000	5,064,986,000	5,064,986,000	0	0	101.8

地方交付税の収入済額50億6,498万6,000円は、前年度52億5,330万1,000円と比較して1億8,831万5,000円(3.6%)の減少である。これは、普通交付税が1億6,079万1,000円増加したものの、特別交付税が減少したことなどにより3億4,910万6,000円減少したことによるものである。

12 款　交通安全対策特別交付金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 交通安全対策特別交付金	30,000,000	31,170,000	31,170,000	0	0	103.9

交通安全対策特別交付金の収入済額3,117万円は、前年度2,830万1,000円と比較して286万9,000円（10.1%）の増加である。

13 款　分担金及び負担金

（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 負担金	307,605,000	314,293,499	306,345,499	463,050	7,484,950	99.6

分担金及び負担金の収入済額3億634万5,499円は、前年度5億5,254万7,524円と比較して2億4,620万2,025円(44.6%)の減少である。これは令和元年10月からの幼児教育・保育無償化の影響に加え、新型コロナウイルス感染防止策の「家庭での保育」に対する減免により、保育所入所児童保護者負担金が2億3,674万3,520円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金2億8,695万9,050円、障害者生活支援事業費負担金712万2,095円である。

収入未済額748万4,950円は、保育所入所児童保護者負担金である。

不納欠損額46万3,050円は、保育所入所児童保護者負担金であり、前年度212万3,534円と比較し

て 166 万 484 円(78.2%)の減少である。

14 款 使用料及び手数料　　(単位 円・比率 %)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 使用料	694,988,000	588,917,099	570,282,268	0	18,634,831	82.1
2 手数料	104,748,000	101,449,710	101,449,710	0	0	96.9
合　計	799,736,000	690,366,809	671,731,978	0	18,634,831	84.0

使用料及び手数料の収入済額6億 7,173 万 1,978 円は、前年度8億 779 万 2,082 円と比較して1億 3,606 万 104 円(16.8%)の減少である。これは新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少したため、自転車駐車場使用料 1,078 万 6,700 円、放課後児童健全育成事業学童保育料 1,370 万 1,250 円、休日・夜間急患診療所使用料 4,094 万 924 円が減少したことによるものである。また、妻沼ゴルフ場が営業終了したことにより、利根川総合運動公園河川占用料が 2,639 万 2,100 円減少した。

収入済額の主なものは、使用料では自転車駐車場使用料 3,939 万 6,700 円、放課後児童健全育成事業学童保育料 8,914 万 550 円、葬斎施設使用料 5,133 万 2,630 円、道路占用料1億 6,012 万 9,426 円、市営住宅使用料1億 3,550 万 3,978 円である。手数料では、税務証明閲覧手数料 890 万 2,450 円、戸籍手数料 2,510 万 3,950 円、住民票手数料 1,925 万 3,200 円、印鑑証明手数料 1,230 万 200 円、開発許可手数料 1,128 万 1,540 円である。

収入未済額 1,863 万 4,831 円は、放課後児童健全育成事業学童保育料 152 万 7,700 円、市営住宅使用料 1,664 万 4,256 円、市営住宅駐車場使用料 46 万 2,875 円である。

15 款 国庫支出金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 国庫負担金	10,718,714,000	9,720,655,131	9,720,655,131	0	0	90.7
2 国庫補助金	25,077,779,000	24,062,170,098	24,062,170,098	0	0	96.0
3 委託金	31,838,000	43,849,795	43,849,795	0	0	137.7
合 計	35,828,331,000	33,826,675,024	33,826,675,024	0	0	94.4

国庫支出金の収入済額 338 億 2,667 万 5,024 円は、前年度 102 億 9,218 万 7,563 円と比較して 235 億 3,448 万 7,461 円(228.7%)の増加である。これは国庫補助事業である特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の給付、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策、小中学校 GIGA スクール構想事業の実施のほか、保育所運営費や子育てのための施設等利用給付費などの扶助費や小・中学校校舎大規模改造事業(繰越明許分)やトイレ整備事業(繰越明許分)の増加が主な要因である。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 17 億 5,447 万 8,437 円、保育所運営費負担金 18 億 4,783 万 9,021 円、児童手当負担金 18 億 4,004 万 4,331 円、生活保護費負担金 30 億 5,293 万 2,539 円、特別定額給付金給付事業費補助金 197 億 4,042 万 4,762 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22 億 7,956 万 5,000 円である。

16 款 県支出金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 県負担金	3,481,276,000	3,411,627,200	3,411,627,200	0	0	98.0
2 県補助金	1,288,769,000	1,201,948,286	1,201,948,286	0	0	93.3
3 委託金	383,505,000	388,933,944	388,933,944	0	0	101.4
合 計	5,153,550,000	5,002,509,430	5,002,509,430	0	0	97.1

県支出金の収入済額 50 億 250 万 9,430 円は、前年度 47 億 5,239 万 9,259 円と比較して2億 5,011 万 171 円(5.3%)の増加である。これは子育てのための施設等利用給付費負担金、新型コロナウイルス

感染拡大防止対策支援事業費補助金、強い水田農業づくり支援交付金、国勢調査委託金などの増加が主な要因である。

収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金4億 1,777 万 8,198 円、障害者自立支援給付費負担金8億 8,193 万 9,217 円、保育所運営費負担金8億 8,896 万 9,710 円、児童手当負担金4億 427 万 5,331 円である。

17 款 財産収入

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 財産運用収入	71,251,000	68,909,003	68,909,003	0	0	96.7
2 財産売払収入	12,329,000	67,097,420	67,097,420	0	0	544.2
合 計	83,580,000	136,006,423	136,006,423	0	0	162.7

財産収入の収入済額1億 3,600 万 6,423 円は、前年度1億 2,494 万 2,229 円と比較して 1,106 万 4,194 円(8.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 2,348 万 269 円、土地売払収入 6,049 万 3,470 円である。

18 款 寄附金

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 寄附金	296,421,000	305,947,021	305,947,021	0	0	103.2

寄附金の収入済額3億 594 万 7,021 円は、前年度 2,623 万 912 円と比較して2億 7,971 万 6,109 円(1,066.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、ふるさと熊谷応援寄附金 1,412 万 2,340 円、「STOPコロナ」がんばれ熊谷応援寄附金 1,326 万 2,631 円、遺贈財産寄附金2億 5,200 万円である。

19 款　繰入金　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 基金繰入金	34,855,000	30,837,950	30,837,950	0	0	88.5

繰入金の収入済額 3,083 万 7,950 円は、前年度8億 4,536 万 1,568 円と比較して8億 1,452 万 3,618 円（96.4%）の減少である。これは、令和元年度の財政調整基金繰入金2億 8,412 万 4,000 円やラグビーワールドカップ 2019 運営基金繰入金5億 3,084 万 4,625 円が皆減したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、くまがや市民まごころ運動推進基金繰入金 1,030 万 2,000 円、地域福祉基金繰入金 1,262 万 9,000 円である。

20 款　繰越金　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 繰越金	5,364,383,300	5,364,383,670	5,364,383,670	0	0	100.0

繰越金の収入済額 53 億 6,438 万 3,670 円は、前年度 47 億 4,919 万 5,712 円と比較して6億 1,518 万 7,958 円（13.0%）の増加であり、その内訳は、前年度繰越金 52 億 2,481 万 8,370 円、前年度繰越金(繰越明許分)1億 3,956 万 5,300 円である。

21款 諸収入

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 延滞金、加算金及び過料	46,000,000	78,351,088	78,351,088	0	0	170.3
2 市預金利子	189,000	90,210	90,210	0	0	47.7
3 貸付金元利収入	1,130,974,000	1,517,941,532	1,102,004,884	0	415,936,648	97.4
4 受託事業収入	74,824,000	78,294,511	78,294,511	0	0	104.6
5 雑入	3,206,136,000	3,397,598,373	3,187,174,902	10,152,635	200,270,836	99.4
合　計	4,458,123,000	5,072,275,714	4,445,915,595	10,152,635	616,207,484	99.7

諸収入の収入済額 44 億 4,591 万 5,595 円は、前年度 37 億 6,264 万 8,367 円と比較して6億 8,326 万 7,228 円(18.2%)の増加である。

収入済額の主なものは、勤労者住宅資金貸付金元利収入3億円、中小企業融資資金貸付金元利収入 7億 4,726 万円、熊谷学校給食実費徴収金1億 8,093 万 4,098 円、焼却施設設置市交付金収入4億 546 万 6,012 円、商品券売払収入1億 8,345 万 8,000 円、「STOPコロナ」地域応援プレミアム付商品券売払収入 19 億 9,701 万円である。

収入未済額6億 1,620 万 7,484 円の主なものは、住宅資金貸付金元利収入4億 1,202 万 4,246 円、生活保護費返納金（過年度分含む）1億 7,080 万 7,857 円である。

不納欠損額 1,015 万 2,635 円は、生活保護費返納金（過年度分含む）である。

22款 市債

（単位 円・比率 %）

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率
1 市債	4,166,900,000	2,769,200,000	2,769,200,000	0	0	66.5

市債の収入済額27億6,920万円は、前年度21億4,960万円と比較して6億1,960万円(28.8%)の増加である。

主な市債は、学校施設整備事業債(繰越明許分含む)11億1,330万円、臨時財政対策債10億円である。

また、一般会計における市債借入額の本年度末現在高は319億3,683万9,575円となり、前年度末現在高333億3,216万6,727円と比較して13億9,532万7,152円(4.2%)の減少である。

(3) 歳　出

一般会計歳出予算執行状況は、次のとおりである。

（単位 円・比率 %）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
2年度	96,454,128,300	88,190,108,384	3,289,481,252	4,974,538,664	91.4
元年度	70,184,987,504	64,217,506,404	1,682,848,300	4,284,632,800	91.5
比較増減	26,269,140,796	23,972,601,980	1,606,632,952	689,905,864	△0.1

支出済額881億9,010万8,384円は、前年度642億1,750万6,404円と比較して239億7,260万1,980円(37.3%)の増加である。

予算現額に対する支出済額の割合(予算執行率)は91.4%(前年度91.5%)である。

決算額の構成比を款別にみると、48 ページの別表2のとおりであり、構成比は3款民生費が 32.5%で最も高く、前年度42.5%と比較して10ポイントの減少、次の2款総務費は29.7%で前年度13.8%と比較して15.9ポイントの増加、以下10款教育費8.5%(前年度9.5%)、8款土木費7.5%(前年度10.1%)、

4款衛生費 5.9%（前年度 7.3%）である。

翌年度繰越額 32 億 8,948 万 1,252 円の主なものは、4款1項保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 12 億 6,476 万 7,704 円、7款1項商工費の「STOPコロナ」中小企業者支援事業2億 8,059 万 3,000 円、10 款2項小学校費の小学校校舎大規模改造事業7億 3,046 万 6,000 円、小学校トイレ整備事業3億 6,444 万 8,000 円、10 款3項中学校費の中学校トイレ整備事業3億 3,969 万 1,000 円である。

不用額 49 億 7,453 万 8,664 円は、前年度 42 億 8,463 万 2,800 円と比較して6億 8,990 万 5,864 円（16.1%）の増加である。

款別歳出状況は、次のとおりである。

1款　議会費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 議会費	455,150,000	421,279,081	1,600,000	32,270,919	92.6

支出済額4億 2,127 万 9,081 円は、前年度4億 3,062 万 8,175 円と比較して 934 万 9,094 円（2.2%）の減少である。

翌年度繰越額 160 万円は、「ＳＴＯＰコロナ」議事堂内感染拡大防止対策事業の繰越明許分である。

不用額 3,227 万 919 円の主なものは、議会運営経費の旅費 1,057 万 2,100 円、負担金、補助及び交付金 542 万 1,910 円である。

2款　総務費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 総務管理費	25,462,875,000	25,022,303,750	0	440,571,250	98.3
2 徴税費	679,763,000	613,033,498	1,210,000	65,519,502	90.2
3 戸籍住民基本台帳費	516,206,000	397,712,085	4,349,400	114,144,515	77.0
4 選挙費	57,602,000	49,859,181	0	7,742,819	86.6
5 統計調査費	109,144,000	89,119,255	0	20,024,745	81.7
6 監査委員費	38,641,000	37,719,809	0	921,191	97.6
合　計	26,864,231,000	26,209,747,578	5,559,400	648,924,022	97.6

支出済額 262 億 974 万 7,578 円は、前年度 88 億 3,440 万 2,633 円と比較して 173 億 7,534 万 4,945 円（196.7%）の増加である。これはラグビーワールドカップ推進事業 29 億 7,870 万 1,048 円が皆減したが、「STOP コロナ」特別定額給付金給付事業 197 億 4,001 万 9,972 円が皆増し、財政調整基金積立事業が7億 369 万 6,962 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、1総務管理費の一般管理費 28 億 6,255 万 5,209 円（構成比率 10.9%）、財政調整基金積立金7億1,478万4,530円（構成比率2.7%）、企画費201億1,130万998円（構成比率76.7%）、情報管理費4億 1,484 万 4,690 円（構成比率 1.6%）、2徴税費の税務総務費4億 8,211 万 286 円（構成比率 1.8%）、3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費3億 9,771 万 2,085 円（構成比率 1.5%）である。

翌年度繰越額 555 万 9,400 円は、繰越明許分であり、2徴税費の市税等マルチペイメントネットワーク収納事業 121 万円、3戸籍住民基本台帳費のマイナンバーカード等交付事業 434 万 9,400 円である。

不用額6億 4,892 万 4,022 円の主なものは、1総務管理費の一般管理費1億 4,507 万 6,798 円、企画費1億 6,976 万 6,002 円、3戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費1億 1,414 万 4,515 円である。

3款　民生費　　（単位　円・比率　％）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1　社会福祉費	13,439,171,000	12,521,591,144	74,436,000	843,143,856	93.2
2　児童福祉費	12,486,173,000	11,850,387,278	3,695,000	632,090,722	94.9
3　生活保護費	4,378,379,000	4,272,237,889	0	106,141,111	97.6
合　　計	30,303,723,000	28,644,216,311	78,131,000	1,581,375,689	94.5

支出済額286億4,421万6,311円は、前年度272億7,696万5,569円と比較して13億6,725万742円(5.0%)の増加である。これは令和元年 10 月からの幼児教育・保育無償化の影響が通年化したことによる子育てのための施設等利用費給付事業3億5,545万9,050円、「STOPコロナ」子育て世帯臨時特別給付金給付事業2億3,043万9,426円、「STOPコロナ」ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業2億2,024万7,099円、遺贈寄附金を活用した子育て支援基金積立事業2億5,212万1,081円、「STOPコロナ」子育て応援臨時給付金支給事業2億8,522万9,875円が皆増したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費95億5,679万2,784円(構成比率33.4%)、高齢者福祉費26億8,643万8,516円(構成比率9.4%)、2児童福祉費の児童福祉総務費46億5,696万3,193円(構成比率16.3%)、児童措置費26億5,265万4,289円(構成比率9.3%)、保育所費 37億5,178万2,281円(構成比率13.1%)、3生活保護費の扶助費40億7,814万6,478円(構成比率14.2%)である。

翌年度繰越額7,813万1,000円は、繰越明許分であり、1社会福祉費の「STOPコロナ」障害者施設PCR検査等助成事業1,303万6,000円、「STOPコロナ」高齢者施設PCR検査等助成事業6,140万円、2児童福祉費の人件費19万5,000円、「STOPコロナ」子育て応援臨時給付金支給事業350万円である。

不用額15億8,137万5,689円の主なものは、1社会福祉費の社会福祉総務費7億4,240万7,216円、2児童福祉費の児童福祉総務費3億7,165万8,807円、保育所費1億3,126万8,719円である。

4款 衛生費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 保健衛生費	4,078,433,000	2,416,128,534	1,266,846,704	359,457,762	59.2
2 清掃費	2,986,893,000	2,822,676,172	0	164,216,828	94.5
合　計	7,065,326,000	5,238,804,706	1,266,846,704	559,674,590	74.1

支出済額52億3,880万4,706円は、前年度47億1,675万6,349円と比較して5億2,204万8,357円(11.1%)の増加である。

支出済額の主なものは、1保健衛生費の保健衛生総務費6億6,082万9,442円(構成比率12.6%)、予防費6億7,749万6,286円(構成比率12.9%)、葬斎施設費1億5,332万4,411円(構成比率2.9%)、母子健康センター費3億1,415万2,097円(構成比率6.0%)、保健センター費3億9,788万8,024円(構成比率7.6%)、2清掃費の清掃総務費20億7,225万7,023円(構成比率39.6%)、塵芥処理費3億4,059万2,119円(構成比率6.5%)、第一水光園費2億2,515万3,520円(構成比率4.3%)である。

翌年度繰越額12億6,684万6,704円は、繰越明許分であり、1保健衛生費の人件費207万9,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業12億6,476万7,704円である。

不用額5億5,967万4,590円の主なものは、1保健衛生費の保健衛生総務費1億140万9,558円、予防費5,121万3,010円、保健センター費1億7,796万5,976円、2清掃費の清掃総務費5,444万9,452円、塵芥処理費4,522万9,406円、第一水光園費3,058万6,480円である。

5款 労働費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 労働諸費	393,322,000	391,307,739	0	2,014,261	99.5

支出済額3億9,130万7,739円は、前年度3億8,797万4,790円と比較して333万2,949円(0.9%)の増加であり、その内訳は労働諸費3億5,826万2,848円(構成比率91.6%)、勤労福祉施設費3,304万4,891円(構成比率8.4%)である。

不用額201万4,261円は、労働諸費179万6,152円、勤労福祉施設費21万8,109円である。

6款　農林水産業費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 農業費	1,257,861,000	1,157,764,301	0	100,096,699	92.0
2 林業費	16,313,000	16,303,611	0	9,389	99.9
合　計	1,274,174,000	1,174,067,912	0	100,106,088	92.1

支出済額11億7,406万7,912円は、前年度11億6,351万4,757円と比較して1,055万3,155円(0.9%)の増加である。

支出済額の主なものは、1農業費の農業総務費2億6,104万273円（構成比率22.2%)、農業振興費1億9,317万7,082円(構成比率16.5%)、農地費2億8,099万4,402円(構成比率23.9%)、農業構造改善事業費2億7,444万3,836円(構成比率23.4%)である。

不用額1億10万6,088円の主なものは、1農業費の農業総務費3,164万2,533円、農業振興費3,110万1,918円、農業構造改善事業費2,123万8,164円である。

7款　商工費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 商工費	5,464,573,000	4,887,605,739	353,705,000	223,262,261	89.4

支出済額48億8,760万5,739円は、前年度19億9,855万2,493円と比較して28億8,905万3,246円(144.6%)の増加である。これは低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券発行事業2億 8,655 万4,224円が皆減したが、「STOPコロナ」小規模事業者緊急支援事業3億6,094万687円、「STOPコロナ」地域応援プレミアム付商品券発行事業 26 億 2,844 万 5,635 円が皆増したことなどによるものである。

支出済額は、商工総務費2億2,145万2,542円（構成比率4.5%)、商工業振興費45億6,256万2,738円(構成比率93.3%)、観光費5,672万1,071円（構成比率1.2%)、道の駅施設費4,686万9,388円(構成比率1.0%)である。

翌年度繰越額3億5,370万5,000円は、繰越明許分であり、人件費341万6,000円、「STOPコロナ」テレワーク導入支援事業1,018万4,000円、「STOPコロナ」テイクアウト応援事業3,451万2,000

円、「STOPコロナ」中小企業者支援事業2億 8,059 万 3,000 円、「STOPコロナ」サテライトオフィス支援事業 2,000 万円、「STOPコロナ」個店連携応援事業 500 万円である。

不用額2億 2,326 万 2,261 円の主なものは、商工業振興費1億 4,714 万 8,262 円、観光費 5,693 万 7,929 円である。

8款　土木費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 土木管理費	372,115,000	335,053,482	0	37,061,518	90.0
2 道路橋りょう費	2,165,824,300	1,881,147,423	38,600,000	246,076,877	86.9
3 河川費	317,868,786	300,884,180	5,633,000	11,351,606	94.7
4 都市計画費	4,340,236,000	3,900,621,205	40,000,000	399,614,795	89.9
5 住宅費	204,306,000	186,207,535	0	18,098,465	91.1
合　計	7,400,350,086	6,603,913,825	84,233,000	712,203,261	89.2

支出済額 66 億 391 万 3,825 円は、前年度 65 億 1,052 万 1,402 円と比較して 9,339 万 2,423 円（1.4%）の増加である。

支出済額の主なものは、1土木管理費の土木総務費3億 3,505 万 3,482 円（構成比率 5.1%）、2道路橋りょう費の道路維持費9億 7,812 万 7,090 円(構成比率 14.8%)、道路新設改良費7億 5,061 万 7,115 円（構成比率 11.4%）、3河川費の河川改良費2億 2,311 万 274 円(構成比率 3.4%)、4都市計画費の都市計画総務費2億 8,875 万 9,084 円（構成比率 4.4%）、土地区画整理費 11 億 1,413 万 7,840 円（構成比率 16.9%）、街路事業費2億 3,892 万 3,298 円（構成比率 3.6%）、下水道費 14 億 1,485 万 9,000 円（構成比率 21.4%）、公園緑地費3億 4,121 万 7,419 円（構成比率 5.2%）、運動公園管理費5億 245 万 8,082 円（構成比率 7.6%）、5住宅費の住宅管理費1億 8,620 万 7,535 円（構成比率 2.8%）である。

支出済額の中で大きな経費の事業は、2道路橋りょう費の道路維持費の道路維持経費4億 5,660 万 8,276 円、排水路等維持管理経費1億 939 万 1,798 円、道路新設改良費の道路整備事業3億 6,704 万 5,781 円、東武熊谷線跡地道路改良事業1億 2,533 万 6,200 円、市道 90007 号線道路改良事業1億 122 万 4,260 円、4都市計画費の土地区画整理費の土地区画整理事業特別会計繰出事業 10 億 8,258 万

7,788 円、街路事業費の籠原駅南口線道路改良事業1億 8,368 万 1,333 円、下水道費の下水道事業繰出事業 14 億 1,485 万 9,000 円、公園緑地費の公園等維持管理経費1億 3,913 万 7,734 円、運動公園管理費の熊谷運動公園管理運営経費3億 8,641 万 6,537 円、別府沼公園・妻沼運動公園等管理運営経費1億 217 万 7,445 円である。

翌年度繰越額 8,423 万 3,000 円は、繰越明許分であり、2道路橋りょう費の橋りょう整備事業 3,860 万円、3河川費の排水機場維持管理経費 563 万 3,000 円、4都市計画費の都市公園複合遊具更新事業 4,000 万円である。

不用額7億 1,220 万 3,261 円の主なものは、1土木管理費の土木総務費 3,706 万 1,518 円、2道路橋りょう費の道路維持費 4,140 万 6,810 円、道路新設改良費1億 7,636 万 2,885 円、4都市計画費の都市計画総務費 3,855 万 9,916 円、土地区画整理費3億 342 万 160 円、公園緑地費 3,129 万 6,616 円である。

9款 消防費　　（単位 円・比率 %）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 消防費	3,013,126,000	2,857,298,527	12,300,000	143,527,473	94.8

支出済額 28 億 5,729 万 8,527 円は、前年度 24 億 8,179 万 5,443 円と比較して3億 7,550 万 3,084 円（15.1%）の増加である。

支出済額は、消防総務費 19 億 9,758 万 403 円（構成比率 69.9%）、常備消防費5億 2,459 万 8,761 円（構成比率 18.4%）、消防団費1億 3,910 万 9,581 円（構成比率 4.8%）、防災費1億 9,600 万 9,782 円（構成比率 6.9%）である。

翌年度繰越額 1,230 万円は、繰越明許分であり、常備消防経費 460 万円、消防施設維持管理等経費 770 万円である。

不用額1億 4,352 万 7,473 円の主なものは、消防総務費 9,418 万 7,597 円、常備消防費 1,962 万 7,239 円である。

10 款　教育費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1 教育総務費	2,042,310,000	1,884,222,225	6,501,148	151,586,627	92.3
2 小学校費	2,929,556,000	1,615,470,007	1,094,914,000	219,171,993	55.1
3 中学校費	1,580,362,000	1,065,482,094	339,691,000	175,188,906	67.4
4 幼稚園費	30,061,000	27,048,640	0	3,012,360	90.0
5 社会教育費	1,634,350,658	1,471,071,354	0	163,279,304	90.0
6 保健体育費	1,588,261,342	1,414,985,631	46,000,000	127,275,711	89.1
合　計	9,804,901,000	7,478,279,951	1,487,106,148	839,514,901	76.3

支出済額 74 億 7,827 万 9,951 円は、前年度 61 億 1,998 万 2,797 円と比較して 13 億 5,829 万 7,154 円（22.2%）の増加である。これは小中学校 GIGA スクール構想事業8億 1,198 万 4,909 円が皆増、小学校校舎大規模改造事業(繰越明許分)4億 3,868 万 8,200 円が増加、中学校校舎大規模改造事業(繰越明許分)2億 5,700 万 4,000 円が皆増したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、1教育総務費の事務局費2億 8,319 万 2,620 円 （構成比率 3.8%）、教育指導費 15 億 5,133 万 7,322 円（構成比率 20.7%）、2小学校費の学校管理費5億 4,915 万 9,535 円（構成比率 7.3%）、学校建設費 10 億 3,116 万 2,458 円（構成比率 13.8%）、3中学校費の学校管理費2億 5,521 万 2,598 円(構成比率 3.4%)、学校建設費7億 6,932 万 4,996 円(構成比率 10.3%)、5社会教育費の社会教育総務費1億 9,149 万 3,708 円（構成比率 2.6%）、公民館費2億 6,929 万 8,635 円（構成比率 3.6%）、図書館費2億 3,250 万 7,366 円（構成比率 3.1%）、文化会館費4億 9,071 万 7,313 円（構成比率 6.6%）、生涯学習推進費1億 1,432 万 7,338 円（構成比率 1.5%）、6保健体育費の保健体育総務費2億 7,222 万 5,032 円（構成比率 3.6%）、学校給食センター費9億 3,895 万 8,213 円（構成比率 12.6%）、学校給食費2億 380 万 2,386 円（構成比率 2.7%）である。

翌年度繰越額 14 億 8,710 万 6,148 円は、繰越明許分であり、1教育総務費の小中学校GIGAスクール構想事業 650 万 1,148 円、2小学校費の小学校校舎大規模改造事業7億 3,046 万 6,000 円、小学校トイレ整備事業3億 6,444 万 8,000 円、3中学校費の中学校トイレ整備事業3億 3,969 万 1,000 円、6保健

体育費の「STOPコロナ」学校感染症対策事業 4,600 万円である。

不用額8億 3,951 万 4,901 円の主なものは、1教育総務費の教育指導費1億 3,514 万 7,530 円、2小学校費の学校管理費 6,147 万 9,465 円、教育振興費 5,067 万 4,986 円、学校建設費1億 701 万 7,542 円、3中学校費の教育振興費 5,353 万 5,500 円、学校建設費 8,875 万 4 円、6保健体育費の学校給食センター費 9,675 万 9,092 円である。

11 款　公債費　　（単位　円・比率　%）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
1　公債費	4,327,962,000	4,283,587,015	0	44,374,985	99.0

支出済額42億8,358万7,015円は、前年度42億9,641万1,996円と比較して1,282万4,981円(0.3%)の減少であり、公債費は、元金 41 億 6,452 万 7,152 円、利子1億 1,905 万 9,863 円の償還である。

12 款　予備費　　（単位　円）

項	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	差引予算現額	不用額
1　予備費	100,000,000	0	△12,709,786	87,290,214	87,290,214

予備費充用額 1,270 万 9,786 円は、8款3項2目新星川改修事業へ予算充用である。

3　特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか5会計で、歳入歳出決算は次のとおりである。

決　算　状　況　　（単位　円・比率　%）

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
2年度	23,644,920,696	22,933,940,140	22,761,072,242	172,867,898	97.0	96.3
元年度	24,727,794,219	23,780,068,514	23,597,277,868	182,790,646	96.2	95.4
比較増減	△1,082,873,523	△846,128,374	△836,205,626	△9,922,748	0.8	0.9

決算額を前年度と比較すると、歳入 229 億 3,394 万 140 円は前年度 237 億 8,006 万 8,514 円に対し8億 4,612 万 8,374 円（3.6%）の減少、歳出 227 億 6,107 万 2,242 円は前年度 235 億 9,727 万 7,868 円に対し 8億 3,620 万 5,626 円（3.5%）の減少である。これは、前年度と比較して、農業集落排水事業特別会計が 1,388 万 4,412 円、後期高齢者医療特別会計が 9,688 万 4,968 円増加したものの、国民健康保険特別会計が5億 6,962 万 4,938 円、熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計が3億 7,549 万 9,087 円減少したことなどによるものである。

不用額は7億 4,338 万 5,786 円である。

一般会計からの繰入金の状況は、44 ページの別表1のとおり、繰入額 30 億 2,348 万 5,190 円は、前年度 34 億 5,254 万 4,304 円と比較して4億 2,905 万 9,114 円（12.4%）の減少である。

各事業会計別の決算状況は、次のとおりである。

⑴ 国民健康保険特別会計 ・・・・・・・ 別表6(56 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
2年度	19,163,203,000	18,750,033,716	18,750,033,716	0	97.8	97.8
元年度	19,867,137,000	19,319,658,654	19,319,658,654	0	97.2	97.2
比較増減	△703,934,000	△569,624,938	△569,624,938	0	0.6	0.6

歳入歳出決算額 187 億 5,003 万 3,716 円は、前年度 193 億 1,965 万 8,654 円と比較して5億 6,962 万 4,938 円(2.9%)の減少である。

一般会計繰入金12億37万2,740円は、前年度15億5,076万4,410円と比較して3億5,039万1,670円減少している。

ア 歳 入

決算額は、予算現額 191 億 6,320 万 3,000 円に対して収入済額 187 億 5,003 万 3,716 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、97.8%(前年度 97.2%)である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 37 億 3,177 万 194 円(構成比率 19.9%)、県支出金 136 億 7,799 万 3,470 円(構成比率 72.9%)、繰入金 12 億 37 万 2,740 円(構成比率 6.4%)である。

国民健康保険税の収納状況は、別表7、8(58～60 ページ)のとおりである。

国民健康保険税の調定額 46 億 3,160 万 6,894 円は、現年課税分 37 億 1,580 万 1,100 円、滞納繰越分9億 1,580 万 5,794 円である。

これに対する収入済額は、現年課税分 34 億 8,396 万 1,319 円、滞納繰越分2億 4,780 万 8,875 円、合計 37 億 3,177 万 194 円であり、前年度 37 億 3,367 万 4,969 円と比較して 190 万 4,775 円(0.1%)の減少となっている。

納税率は、現年課税分 93.8%、滞納繰越分 27.1%、合計 80.6%であり、前年度 78.7%と比較して 1.9 ポイント向上している。

収入未済額7億 9,088 万 4,405 円は、前年度9億 1,848 万 4,863 円と比較して1億 2,760 万 458 円

(13.9%)の減少である。

不納欠損額1億1,009万6,994円は、前年度9,164万4,326円と比較して1,845万2,668円(20.1%)の増加である。不納欠損額は、国民健康保険税1億 895 万 2,295 円と諸収入 114 万 4,699 円である。なお、国民健康保険税の内訳は、地方税法第 15 条の7第4項及び第5項に規定する滞納処分の執行停止による消滅が 8,753 万 8,130 円、同法第 18 条第1項に規定する時効による消滅が 2,141 万 4,165 円であり、諸収入は過年度返納金である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 191 億 6,320 万 3,000 円に対して支出済額 187 億 5,003 万 3,716 円で差引 4億 1,316 万 9,284 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、保険給付費 134 億 7,132 万 872 円(構成比率 71.9%)、国民健康保険事業費納付金 47 億 4,994 万 7,190 円(構成比率 25.3%)、保健事業費2億 2,117 万 7,768 円(構成比率 1.2%)である。

⑵ 公共用地先行取得特別会計 ・・・・・・ 別表9(61 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位　円・比率　%)

区　分	予算現額	歳　入	歳　出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
2年度	5,034,000	5,033,817	5,033,817	0	100.0	100.0
元年度	7,792,000	7,791,062	7,791,062	0	100.0	100.0
比較増減	△2,758,000	△2,757,245	△2,757,245	0	0.0	0.0

歳入歳出決算額 503 万 3,817 円は、前年度 779 万 1,062 円と比較して 275 万 7,245 円(35.4%)の減少である。

一般会計繰入金 503 万 3,817 円は、前年度 779 万 1,062 円と比較して 275 万 7,245 円減少している。

支出済額の公債費 503 万 3,817 円は、準用河川新星川改修事業用地(平成 24 年度)の取得の際

に借り入れた公共用地先行取得等事業債の償還を行ったものである。

⑶ 駐車場事業特別会計 ・・・・・・ 別表 10(62 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
2年度	19,020,000	16,779,721	16,779,721	0	88.2	88.2
元年度	33,962,000	15,873,457	15,873,457	0	46.7	46.7
比較増減	△14,942,000	906,264	906,264	0	41.5	41.5

歳入歳出決算額 1,677 万 9,721 円は、前年度 1,587 万 3,457 円と比較して 90 万 6,264 円(5.7%)の増加である。

一般会計繰入金 891 万 5,479 円は、前年度 597 万 6,224 円と比較して 293 万 9,255 円増加している。

ア 歳 入

決算額は、予算現額 1,902 万円に対して収入済額 1,677 万 9,721 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、88.2%(前年度 46.7%)である。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 768 万 5,825 円(構成比率 45.8%)、一般会計繰入金 891 万 5,479 円(構成比率 53.1%)である。

駐車場利用状況は、次のとおりである。

区 分	駐車台数延べ (台)	使用料 (円)
2年度	12,737	7,685,825
元年度	17,339	8,790,875
比較増減	△4,602	△1,105,050

駐車台数 1 万 2,737 台は、前年度 1 万 7,339 台と比較して 4,602 台(26.5%)の減少、使用料 768 万 5,825 円は前年度 879 万 875 円と比較すると 110 万 5,050 円(12.6%)の減少である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 1,902 万円に対して支出済額 1,677 万 9,721 円で差引 224 万 279 円の不用額を生じている。

支出済額は、駐車場費(構成比率 100.0%)であり、市営本町駐車場の維持管理を行うものである。

支出済額の主なものは、委託料 1,180 万 9,160 円(構成比率 70.4%)である。

⑷ 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計 ・・・・・・ 別表 11(63 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
2年度	1,635,176,696	1,409,460,733	1,272,098,065	137,362,668	86.2	77.8
元年度	2,025,935,219	1,796,448,848	1,647,597,152	148,851,696	88.7	81.3
比較増減	△390,758,523	△386,988,115	△375,499,087	△11,489,028	△2.5	△3.5

決算額を前年度と比較すると、歳入 14 億 946 万 733 円は前年度 17 億 9,644 万 8,848 円に対し3億 8,698 万 8,115 円(21.5%)の減少、歳出 12 億 7,209 万 8,065 円は前年度 16 億 4,759 万 7,152 円に対し3億 7,549 万 9,087 円(22.8%)の減少である。

一般会計繰入金 10 億 8,258 万 7,788 円は、前年度 11 億 6,883 万 2,160 円と比較して 8,624 万 4,372 円減少している。

差引額1億 3,736 万 2,668 円は、全額を翌年度へ繰り越している。

本事業は、籠原中央第一土地区画整理事業のほか2地区の土地区画整理事業を実施しており、本年度末現在の事業の進捗状況は、次表のとおりである。

（単位 %）

項目 / 地区名	仮換地指定進捗率	街路築造進捗率	建物移転進捗率	事業費進捗率
籠原中央第一	100.0	99.8	99.9	95.8
上石第一	96.2	60.3	91.8	82.1
上之	92.2	36.5	54.7	55.0

ア 歳　入

決算額は、予算現額 16 億 3,517 万 6,696 円に対して収入済額 14 億 946 万 733 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、86.2%（前年度 88.7%）である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 9,024 万 3,000 円（構成比率 6.4%）、繰入金 10 億 8,258 万 7,788 円（構成比率 76.8%）、繰越金1億 4,885 万 1,696 円（構成比率 10.6%）である。

イ 歳　出

決算額は、予算現額 16 億 3,517 万 6,696 円に対して支出済額 12 億 7,209 万 8,065 円、翌年度繰越額1億 4,046 万 2,668 円、差引2億 2,261 万 5,963 円の不用額を生じている。

支出済額の内訳は、籠原中央第一土地区画整理費 7,117 万 292 円（構成比率 5.6%）、上石第一土地区画整理費5億 1,148 万 7,814 円（構成比率 40.2%）、上之土地区画整理費6億 8,943 万 9,959 円（構成比率 54.2%）である。

翌年度繰越額1億 4,046 万 2,668 円は、繰越明許分であり、上石第一土地区画整理費 4,200 万円、上之土地区画整理費 9,846 万 2,668 円である。

⑸ 農業集落排水事業特別会計 ・・・・・・ 別表 12(64 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入 決算比	歳出 決算比
2年度	395,751,000	384,120,401	384,120,401	0	97.1	97.1
元年度	381,340,000	370,235,989	370,235,989	0	97.1	97.1
比較増減	14,411,000	13,884,412	13,884,412	0	0.0	0.0

歳入歳出決算額3億 8,412 万 401 円は、前年度3億 7,023 万 5,989 円と比較して 1,388 万 4,412 円(3.8%)の増加である。

一般会計繰入金2億 1,479 万 4,376 円は、前年度2億 2,274 万 8,141 円と比較して 795 万 3,765 円減少している。

ア 歳 入

決算額は、予算現額3億 9,575 万 1,000 円に対して収入済額3億 8,412 万 401 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、97.1%(前年度 97.1%)である。

収入済額の主なものは、農業集落排水施設使用料1億 3,908 万 1,565 円(構成比率 36.2%)、一般会計繰入金2億 1,479 万 4,376 円(構成比率 55.9%)である。

収入未済額 1,138 万 3,330 円は、前年度 1,217 万 3,555 円と比較して 79 万 225 円(6.5%)の減少である。

不納欠損額 262 万 9,020 円は、前年度 70 万 5,020 円と比較して 192 万 4,000 円(272.9%)の増加である。

イ 歳 出

決算額は、予算現額3億 9,575 万 1,000 円に対して支出済額3億 8,412 万 401 円で、差引 1,163 万 599 円の不用額を生じている。

支出済額は、農業集落排水費2億 3,069 万 5,829 円(構成比率 60.1%)、公債費1億 5,342 万 4,572 円(構成比率 39.9%)であり、市内 17 地区の農業集落排水施設の維持管理を行うものである。

⑹ 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・ 別表 13(65 ページ)

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差引額	予算現額に対する	
					歳入決算比	歳出決算比
2年度	2,426,736,000	2,368,511,752	2,333,006,522	35,505,230	97.6	96.1
元年度	2,411,628,000	2,270,060,504	2,236,121,554	33,938,950	94.1	92.7
比較増減	15,108,000	98,451,248	96,884,968	1,566,280	3.5	3.4

決算額を前年度と比較すると、歳入 23 億 6,851 万 1,752 円は前年度 22 億 7,006 万 504 円に対し 9,845 万 1,248 円(4.3%)の増加、歳出 23 億 3,300 万 6,522 円は前年度 22 億 3,612 万 1,554 円に対し 9,688 万 4,968 円(4.3%)の増加である。

一般会計繰入金5億 1,178 万 990 円は、前年度4億 9,643 万 2,307 円と比較して 1,534 万 8,683 円増加している。

差引額 3,550 万 5,230 円は、全額を翌年度へ繰り越している。

ア 歳 入

決算額は、予算現額 24 億 2,673 万 6,000 円に対して収入済額 23 億 6,851 万 1,752 円で、予算現額に対する収入済額の割合は、97.6%(前年度 94.1%)である。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 18 億 1,846 万 7,280 円(構成比率 76.8%)、一般会計繰入金5億 1,178 万 990 円(構成比率 21.6%)、繰越金 3,393 万 8,950 円(構成比率 1.4%)、諸収入 421 万 4,532 円(構成比率 0.2%)、国庫支出金 11 万円(構成比率 0.0%)である。

収入未済額 817 万 9,730 円は、前年度 1,194 万 4,870 円と比較して 376 万 5,140 円(31.5%)の減少である。

不納欠損額 372 万 8,820 円は、前年度 539 万 7,410 円と比較して 166 万 8,590 円(30.9%)の減少である。

イ 歳 出

決算額は、予算現額 24 億 2,673 万 6,000 円に対して支出済額 23 億 3,300 万 6,522 円で、差引

9,372 万 9,478 円の不用額を生じている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 22 億 6,646 万 2,662 円（構成比 97.1％）である。

4　実質収支に関する調書

地方自治法第233条第1項の規定に基づき、同法施行令第166条第2項により提出された本調書は、決算書と突合の結果、正確であることを確認した。

（単位　千円）

区分 / 会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金
					継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計		93,925,650	88,190,108	5,735,542	0	286,973	0	286,973	5,448,569	0
特別会計	国民健康保険	18,750,034	18,750,034	0	0	0	0	0	0	0
	公共用地先行取得	5,034	5,034	0	0	0	0	0	0	0
	駐車場事業	16,780	16,780	0	0	0	0	0	0	0
	熊谷都市計画事業土地区画整理事業	1,409,461	1,272,098	137,363	0	137,363	0	137,363	0	0
	農業集落排水事業	384,120	384,120	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	2,368,512	2,333,007	35,505	0	0	0	0	35,505	0
	計	22,933,941	22,761,073	172,868	0	137,363	0	137,363	35,505	0

５　財産に関する調書

決算附属書類として提出された本調書は、本年度中における財産の増減を明らかにするため作成されたものである。

⑴ 公有財産

ア 土　地

区　分	元年度末現在高（㎡）	2年度中増減高（㎡）	2年度末現在高（㎡）
行政財産	3,605,900.19	863.81	3,606,764.00
普通財産	252,694.22	△3,536.05	249,158.17
合　計	3,858,594.41	△2,672.24	3,855,922.17

行政財産は、863.81 ㎡(0.02%)の増となり、年度末現在高は 360 万 6,764.00 ㎡である。

普通財産は、3,536.05 ㎡(1.4%)の減となり、年度末現在高は 24 万 9,158.17 ㎡である。減少分の主なものは雑種地を売却したことによるものである。

イ 建　物

区　分	元年度末現在高（㎡）	2年度中増減高（㎡）	2年度末現在高（㎡）
行政財産	551,923.46	△716.75	551,206.71
普通財産	1,010.57	0.00	1,010.57
合　計	552,934.03	△716.75	552,217.28

行政財産は、716.75 ㎡(0.1%)の減となり、年度末現在高は 55 万 1,206.71 ㎡である。減少分の主なものは、市営籠原八平前住宅の 12 号棟を解体、市営中妻住宅 4･5･6･8 号棟を解体したことによるものである。

普通財産は、年度内において増減はなく、年度末現在高は 1,010.57 ㎡である。

ウ 動　産

区　　分	元年度末 現在高 （機）	2年度中 増減高 （機）	2年度末 現在高 （機）
航空機(グライダー)	1	0	1

年度内において増減はなく、航空機（グライダー）１機である。

エ 特許権

区　　分	元年度末 現在高 （通）	2年度中 増減高 （通）	2年度末 現在高 （通）
特許証(歩道・車道境界区分装置及び縁石ガイドブロック体)	1	0	1
商標登録証(スクマムのロゴ第 35 類)	0	1	1
商標登録証(スクマムのロゴ第 41 類)	0	1	1
商標登録証(スクマム第 35 類)	0	1	1
商標登録証(スクマム第 41 類)	0	1	1

年度内において４通増となり、年度末現在高は５通である。

オ 株　式

区　　分	元年度末 現在額(千円)	2年度中 増減額(千円)	2年度末 現在額(千円)
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	3,000
株式会社ティアラ21株券	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	50	0	50
株式会社まちづくり熊谷株券	7,000	0	7,000
合　　計	62,850	0	62,850

年度内において増減はなく、年度末現在額は5件で 6,285 万円である。

カ　出資による権利

区　　分	元年度末 現在高（千円）	2年度中 増減高（千円）	2年度末 現在高（千円）
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	83
公益財団法人熊谷市体育協会出捐金	65,000	0	65,000
一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	300	0	300
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	112,484	0	112,484
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	4,345
一般財団法人日本グラウンドワーク協会出捐金	2,000	0	2,000
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	13,000
合　　計	435,290	0	435,290

年度内において出資の増減はなく、年度末現在高は 14 件で４億 3,529 万円である。

⑵ 物 品

物品の年度末現在高は、842 件である。

なお、この物品の集計は、熊谷市物品管理規則による重要物品（取得価格が 80 万円以上のもの及び自動車）に該当するものである。

⑶ 債 権

区　　分	元年度末 現在額（千円）	2年度中 増減額（千円）	2年度末 現在額（千円）
熊谷市住宅資金貸付金	1,433	△704	729
熊谷市高齢者住宅整備資金貸付金	633	△283	350
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	316,654	△33,332	283,322
熊谷市入学準備金貸付金	4,518	586	5,104
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	7,546	△4,604	2,942
合　　計	330,784	△38,337	292,447

年度末現在額は、５件で２億 9,244 万 7,000 円である。

⑷ 基 金

基金は、熊谷市子育て支援基金が新設され、全 21 基金である。

２年度末現在高 220 億 5,013 万 2,078 円は、元年度末 210 億 8,054 万 7,127 円と比較して 9億 6,958 万 4,951 円（4.6％）の増となっている。 これは、貸付金が 878 万円減少したが、有価証券 2億 9,900 万 8,000 円、現金 6億 7,935 万 6,951 円が増加したことによるものである。

なお、各基金の内容については、基金運用審査意見書「第6 基金の運用状況」（73 ページ）のとおりである。

第５　審査意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類については、地方自治法の規定に基づいて作成されており、審査の結果、計数は正確であり、予算執行についても適正かつ効率的、合理的に執行されたものと認められる。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が 1,168 億 5,959 万 88 円（対前年度比 125.2%）、歳出が 1,109 億 5,118 万 626 円（対前年度比 126.3%）、差引残額は 59 億 840 万 9,462 円である。この残額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、54 億 8,407 万 4,542 円の黒字となっており、おおむね健全財政は堅持されたと認められる。単年度収支では２億 2,531 万 7,222 円で黒字となっているが、今後も厳しい財政事情が見込まれることから、引き続き必要な財源の確保と経費節減に努めていただきたい。

会計別の決算状況についてみると、一般会計においては、歳入が 939 億 2,564 万 9,948 円（対前年度比 135.0%）、歳出が 881 億 9,010 万 8,384 円（対前年度比 137.3%）で、歳入から歳出を差し引いた残額は 57 億 3,554 万 1,564 円で、この金額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では、54 億 4,856 万 9,312 円の黒字となっている。

歳入については、自主財源が 44.0%（前年度 60.3%）、依存財源が 56.0%（前年度 39.7%）となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策の影響により国庫支出金の歳入総額に占める割合が 36.0%と最大になったことから、前年度と比べ 16.3 ポイント減少している。自主財源のうち、市税収入では軽自動車税を除き全てが前年度より減収となり、決算額は 301 億 1,135 万 2,354 円で、法人市民税の税率引き下げや新型コロナウイルス対策に伴う徴収猶予の特例処置の影響により、前年度に比べ 10 億 539 万 7,818 円（3.2%）の減収となった。

市税の納税率については、現年度分 98.5%（前年度 99.0%）、滞納繰越分 45.3%（前年度 36.3%）、合計納税率 97.3%（前年度 97.4%）と 0.1 ポイント下降したが、特に現年度分の収納確保対策として、振替納税の普及・拡大を中心に、クレジット納付や決済アプリの導入などキャッシュレス社会に対応した納税環境の整備を図るとともに、費用対効果を念頭に納税コールセンターの効果的な運用に引き続き取り組まれたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で、収入の大幅な減少等により納税が困難な納税者に対しては、納税者の置かれた状況や心情に十分配慮して、納税の緩和制度の適用に努めていただきたい。

併せて、受益者負担の原則から、保育所入所児童保護者負担金、市営住宅使用料、学校給

食実費徴収金及び児童扶養手当過年度分返還金等においては、調定、督促、催告等の一連の法的手続を適正に行うなど的確な債権管理のもと、収入未済額の縮減に最善の努力を望むものである。

不納欠損処分に当たっては、引き続き債務者の財産状況や生活状況等を十分に見極めて厳正・的確に対処されたい。

なお、市全体の債権管理については、令和４年度に専門部署が設置されるが、現在、所管部課との緊密な連携のもと、具体的な取組を行っているところであるが、実効性の高い組織とするためには、債権管理条例の制定が必要不可欠であり、専門部署の設置に併せて、同条例の制定に向けて検討するなど、効果的・効率的な組織運営をお願いしたい。

歳出決算額は、前年度に比べ239億7,260万1,980円(対前年度比137.3%)と大幅に増加しており、特に、総務費173億7,534万4,945円(同296.7%)、商工費28億8,905万3,246円（同 244.6%）の増加が顕著であり、「ＳＴＯＰコロナ」特別定額給付金給付事業や「ＳＴＯＰコロナ」地域応援プレミアム付商品券発行事業など新型コロナウイルス対策関連事業が主な要因として挙げられる。

歳出について性質別の割合をみると、義務的経費の割合が 38.8%で、前年度と比較して13.0 ポイント減少しているが、新型コロナウイルス対策などで歳出合計が、対前年度比137.3%と大幅な増加となったため、反射的に低下したものである。

市債については、本年度、元金41億6,452万7,152円、利子１億1,905万9,863円を償還し、本年度末の未償還残高が319億3,683万9,575円となり、前年度末現在高に比べ13億9,532万7,152円(4.2%)減少している。引き続き将来の財政負担を考慮しながら市債の適正な運用に努められたい。

特別会計については、歳入総額が229億3,394万140円(対前年度比96.4%)、歳出総額が227億6,107万2,242円（対前年度比96.5%）で、差し引き残額１億7,286万7,898円となり、土地区画整理事業の繰越財源1億3,736万2,668円を控除した3,550万5,230円が翌年度に繰り越す実質収支となる。

このうち、国民健康保険特別会計については、財源の根幹をなす国民健康保険税の収入未済額が７億9,088万4,405円で、前年度に比べ１億2,760万458円（13.9%）減少しているものの、なお高額である。一般会計からの繰入金に依存することのない安定した事業運営を行うため、振替納税の普及・拡大を中心とした新規滞納の発生未然防止策を徹底するとともに、長期・大口の滞納事案については、滞納者の生活状況や財産状況を的確に把握の上、滞納処分の停止を含む厳正・的確な滞納整理の実施に努力されたい。

このほか、農業集落排水事業、後期高齢者医療の各特別会計収入未済額は、前年度より減少しているものの、なお高額であることから、より一層の収入率の向上に努め、その縮減を図られたい。

内閣府の７月の月例経済報告によれば、国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。今後、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、先行きの不透明感も強く、感染の動向が内外経済に与える影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

歳入の柱である市税収入は、税率改正や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、法人市民税が減収となったことなどにより前年度を下回った。今後、中小事業者等への固定資産税、都市計画税の軽減等による減収も予想される。また、当面の間、景気低迷により個人所得、法人収益や消費の落ち込みも確実視される中、普通地方交付税の合併算定替が令和２年度で終了したことも踏まえると、見込みどおりの歳入の確保は困難となってきている。また、歳出に至っては、令和３年３月に策定した「熊谷市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した公共施設の更新、統合を行うアセットマネジメントの推進や東部地区に開設する道の駅など大規模な新規事業も予定されているところであり、更にはデジタルトランスフォーメーションの推進や予期せぬ災害への備えなど、今後ますます拡大する行政需要に加え、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策に対応する経費もあることから、厳しい財政運営が見込まれる。

こうした背景を踏まえ、事業の実施にあたっては、職員一人一人が、現下の財政状況を十分に認識し、引き続き行政改革に取り組み、一層の効率化と費用対効果を重視した事業実施を推進し、持続可能な財政構造を構築されたい。

決　算　審　査　資　料

別表１

令和２年度一般会計･特別会計歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別		歳入 決算額	重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	歳出 決算額
		円	円	円		円
一般会計		93,925,649,948		93,925,649,948		88,190,108,384
特別会計	国民健康保険	18,750,033,716	1,200,372,740	17,549,660,976	一般会計より	18,750,033,716
	公共用地先行取得	5,033,817	5,033,817	0	一般会計より	5,033,817
	駐車場事業	16,779,721	8,915,479	7,864,242	一般会計より	16,779,721
	土地区画整理事業	1,409,460,733	1,082,587,788	326,872,945	一般会計より	1,272,098,065
	農業集落排水事業	384,120,401	214,794,376	169,326,025	一般会計より	384,120,401
	後期高齢者医療	2,368,511,752	511,780,990	1,856,730,762	一般会計より	2,333,006,522
	計	22,933,940,140	3,023,485,190	19,910,454,950		22,761,072,242
合計		116,859,590,088	3,023,485,190	113,836,104,898		110,951,180,626

歳出			差引過不足額	
重複計算控除額	差引純計決算額	控除額の内訳	決算額	純計額
円	円	円	円	円
3,023,485,190	85,166,623,194	国民健康保険へ 1,200,372,740 公共用地へ 5,033,817 駐車場事業へ 8,915,479 土地区画へ 1,082,587,788 農業集落排水へ 214,794,376 後期高齢者医療へ 511,780,990	5,735,541,564	8,759,026,754
	18,750,033,716		0	△ 1,200,372,740
	5,033,817		0	△ 5,033,817
	16,779,721		0	△ 8,915,479
	1,272,098,065		137,362,668	△ 945,225,120
	384,120,401		0	△ 214,794,376
	2,333,006,522		35,505,230	△ 476,275,760
	22,761,072,242		172,867,898	△ 2,850,617,292
3,023,485,190	107,927,695,436		5,908,409,462	5,908,409,462

別表２

一般会計款別決算前年度比較表

（歳　入）

区分 / 款別	令和２年度				
	予算現額	構成比率	決算額	収入率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 市税	29,302,892,000	30.4	30,111,352,354	102.8	32.1
2 地方譲与税	566,297,000	0.6	646,767,001	114.2	0.7
3 利子割交付金	20,000,000	0.0	21,162,000	105.8	0.0
4 配当割交付金	80,000,000	0.1	111,878,000	139.8	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	0.1	133,795,000	267.6	0.1
6 法人事業税交付金	240,000,000	0.2	266,152,000	110.9	0.3
7 地方消費税交付金	4,300,000,000	4.5	4,289,351,000	99.8	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	0.1	60,807,724	101.3	0.1
9 環境性能割交付金	100,000,000	0.1	90,666,279	90.7	0.1
10 地方特例交付金	238,010,000	0.3	238,010,000	100.0	0.3
11 地方交付税	4,973,445,000	5.2	5,064,986,000	101.8	5.4
12 交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.0	31,170,000	103.9	0.0
13 分担金及び負担金	307,605,000	0.3	306,345,499	99.6	0.3
14 使用料及び手数料	799,736,000	0.8	671,731,978	84.0	0.7
15 国庫支出金	35,828,331,000	37.1	33,826,675,024	94.4	36.0
16 県支出金	5,153,550,000	5.3	5,002,509,430	97.1	5.3
17 財産収入	83,580,000	0.1	136,006,423	162.7	0.2
18 寄附金	296,421,000	0.3	305,947,021	103.2	0.3
19 繰入金	34,855,000	0.0	30,837,950	88.5	0.0
20 繰越金	5,364,383,300	5.6	5,364,383,670	100.0	5.7
21 諸収入	4,458,123,000	4.6	4,445,915,595	99.7	4.7
22 市債	4,166,900,000	4.3	2,769,200,000	66.5	3.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－	－
合計	96,454,128,300	100.0	93,925,649,948	97.4	100.0

令　和　元　年　度			差引増減	
決 算 額	収入率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
31,116,750,172	102.5	44.7	△ 1,005,397,818	△ 3.2
644,836,065	109.7	0.9	1,930,936	0.3
20,153,000	100.8	0.0	1,009,000	5.0
131,301,000	164.1	0.2	△ 19,423,000	△ 14.8
79,235,000	158.5	0.1	54,560,000	68.9
—	—	—	266,152,000	皆増
3,564,359,000	109.7	5.1	724,992,000	20.3
71,429,373	119.0	0.1	△ 10,621,649	△ 14.9
43,281,528	86.6	0.1	47,384,751	109.5
420,861,000	109.1	0.6	△ 182,851,000	△ 43.4
5,253,301,000	109.2	7.6	△ 188,315,000	△ 3.6
28,301,000	88.4	0.0	2,869,000	10.1
552,547,524	96.9	0.8	△ 246,202,025	△ 44.6
807,792,082	97.8	1.2	△ 136,060,104	△ 16.8
10,292,187,563	93.9	14.8	23,534,487,461	228.7
4,752,399,259	96.4	6.8	250,110,171	5.3
124,942,229	109.2	0.2	11,064,194	8.9
26,230,912	119.4	0.0	279,716,109	1,066.4
845,361,568	100.2	1.2	△ 814,523,618	△ 96.4
4,749,195,712	100.0	6.8	615,187,958	13.0
3,762,648,367	104.4	5.4	683,267,228	18.2
2,149,600,000	57.3	3.2	619,600,000	28.8
145,176,720	111.7	0.2	△ 145,176,720	皆減
69,581,890,074	99.1	100.0	24,343,759,874	35.0

（歳　出）

区分 / 款別	令和2年度				
	予算現額	構成比率	決算額	執行率	構成比率
	円	%	円	%	%
1 議会費	455,150,000	0.5	421,279,081	92.6	0.5
2 総務費	26,864,231,000	27.8	26,209,747,578	97.6	29.7
3 民生費	30,303,723,000	31.4	28,644,216,311	94.5	32.5
4 衛生費	7,065,326,000	7.3	5,238,804,706	74.1	5.9
5 労働費	393,322,000	0.4	391,307,739	99.5	0.5
6 農林水産業費	1,274,174,000	1.3	1,174,067,912	92.1	1.3
7 商工費	5,464,573,000	5.7	4,887,605,739	89.4	5.5
8 土木費	7,400,350,086	7.7	6,603,913,825	89.2	7.5
9 消防費	3,013,126,000	3.1	2,857,298,527	94.8	3.2
10 教育費	9,804,901,000	10.2	7,478,279,951	76.3	8.5
11 公債費	4,327,962,000	4.5	4,283,587,015	99.0	4.9
12 予備費	87,290,214	0.1	0	0.0	0.0
合計	96,454,128,300	100.0	88,190,108,384	91.4	100.0

令　和　元　年　度			差　引　増　減	
決　算　額	執行率	構成比率	金　　額	増減率
円	%	%	円	%
430,628,175	94.5	0.7	△ 9,349,094	△ 2.2
8,834,402,633	94.5	13.8	17,375,344,945	196.7
27,276,965,569	96.6	42.5	1,367,250,742	5.0
4,716,756,349	95.3	7.3	522,048,357	11.1
387,974,790	99.6	0.6	3,332,949	0.9
1,163,514,757	89.3	1.8	10,553,155	0.9
1,998,552,493	65.9	3.1	2,889,053,246	144.6
6,510,521,402	90.6	10.1	93,392,423	1.4
2,481,795,443	97.5	3.9	375,503,084	15.1
6,119,982,797	73.6	9.5	1,358,297,154	22.2
4,296,411,996	98.8	6.7	△ 12,824,981	△ 0.3
0	0.0	0.0	0	—
64,217,506,404	91.5	100.0	23,972,601,980	37.3

別表３

過去３年間における一般会計歳入構成款別分類比較表

款別 ＼ 年度・区分		令和２年度		令和元年度		平成３０年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	1 市税	30,111,352,354	32.1	31,116,750,172	44.7	30,798,404,400	44.3
	13 分担金及び負担金	306,345,499	0.3	552,547,524	0.8	852,530,221	1.2
	14 使用料及び手数料	671,731,978	0.7	807,792,082	1.2	820,443,248	1.2
	17 財産収入	136,006,423	0.2	124,942,229	0.2	367,330,988	0.5
	18 寄附金	305,947,021	0.3	26,230,912	0.0	41,233,651	0.1
	19 繰入金	30,837,950	0.0	845,361,568	1.2	77,165,791	0.1
	20 繰越金	5,364,383,670	5.7	4,749,195,712	6.8	6,185,207,715	8.9
	21 諸収入	4,445,915,595	4.7	3,762,648,367	5.4	3,020,992,981	4.3
	小計	41,372,520,490	44.0	41,985,468,566	60.3	42,163,308,995	60.6
依存財源	2 地方譲与税	646,767,001	0.7	644,836,065	0.9	694,538,000	1.0
	3 利子割交付金	21,162,000	0.0	20,153,000	0.0	39,016,000	0.1
	4 配当割交付金	111,878,000	0.1	131,301,000	0.2	108,324,000	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	133,795,000	0.1	79,235,000	0.1	99,524,000	0.1
	6 法人事業税交付金	266,152,000	0.3	－	－	－	－
	7 地方消費税交付金	4,289,351,000	4.6	3,564,359,000	5.1	3,702,729,000	5.3
	8 ゴルフ場利用税交付金	60,807,724	0.1	71,429,373	0.1	76,162,848	0.1
	9 環境性能割交付金	90,666,279	0.1	43,281,528	0.1	－	－
	10 地方特例交付金	238,010,000	0.3	420,861,000	0.6	138,928,000	0.2
	11 地方交付税	5,064,986,000	5.4	5,253,301,000	7.6	4,927,738,000	7.1
	12 交通安全対策特別交付金	31,170,000	0.0	28,301,000	0.0	29,544,000	0.0
	15 国庫支出金	33,826,675,024	36.0	10,292,187,563	14.8	9,620,210,262	13.8
	16 県支出金	5,002,509,430	5.3	4,752,399,259	6.8	4,170,228,216	6.0
	22 市債	2,769,200,000	3.0	2,149,600,000	3.2	3,511,300,000	5.1
	自動車取得税交付金	－	－	145,176,720	0.2	294,533,000	0.4
	小計	52,553,129,458	56.0	27,596,421,508	39.7	27,412,775,326	39.4
歳入合計		93,925,649,948	100.0	69,581,890,074	100.0	69,576,084,321	100.0

（空白のページ）

別表4

令和2年度　市 税 収 納 状 況 表

区　　分	予算現額	構成比	調定額	構成比
	円	%	円	%
市　民　税	13,145,000,000	44.8	14,094,767,405	45.5
現年課税分	13,047,000,000	44.5	13,729,385,507	44.3
滞納繰越分	98,000,000	0.3	365,381,898	1.2
固定資産税	12,665,592,000	43.3	13,225,970,771	42.7
現年課税分	12,572,592,000	43.0	12,934,458,700	41.8
滞納繰越分	93,000,000	0.3	291,512,071	0.9
軽自動車税	525,300,000	1.8	563,044,458	1.8
現年課税分	520,300,000	1.8	535,660,100	1.7
滞納繰越分	5,000,000	0.0	27,384,358	0.1
市たばこ税	1,182,000,000	4.0	1,225,036,072	4.0
現年課税分	1,182,000,000	4.0	1,225,036,072	4.0
都市計画税	1,785,000,000	6.1	1,852,022,314	6.0
現年課税分	1,773,000,000	6.1	1,814,285,200	5.9
滞納繰越分	12,000,000	0.0	37,737,114	0.1
合　　計	29,302,892,000	100.0	30,960,841,020	100.0
現年課税分	29,094,892,000	99.4	30,238,825,579	97.7
滞納繰越分	208,000,000	0.6	722,015,441	2.3

収 入 済 額	構成比	不納欠損額	収入未済額	納税率	収入済額 予算現額
円	%	円	円	%	%
13,737,968,241	45.7	36,546,068	320,253,096	97.5	104.5
13,598,966,400	45.2	247,416	130,171,691	99.1	104.2
139,001,841	0.5	36,298,652	190,081,405	38.0	141.8
12,815,764,001	42.5	31,520,054	378,686,716	96.9	101.2
12,656,233,645	42.0	385,171	277,839,884	97.8	100.7
159,530,356	0.5	31,134,883	100,846,832	54.7	171.5
534,891,573	1.7	2,511,400	25,641,485	95.0	101.8
527,016,300	1.7	6,000	8,637,800	98.4	101.3
7,875,273	0.0	2,505,400	17,003,685	28.8	157.5
1,224,963,644	4.1	0	72,428	100.0	103.6
1,224,963,644	4.1	0	72,428	100.0	103.6
1,797,764,895	6.0	1,460,923	52,796,496	97.1	100.7
1,777,049,660	5.9	25,225	37,210,315	97.9	100.2
20,715,235	0.1	1,435,698	15,586,181	54.9	172.6
30,111,352,354	100.0	72,038,445	777,450,221	97.3	102.8
29,784,229,649	98.9	663,812	453,932,118	98.5	102.4
327,122,705	1.1	71,374,633	323,518,103	45.3	157.3

別表5

過去3年間における市税収納状況比較表

（単位　円）

税目	区分／年度	予算現額	調定額	伸長率(%)
市民税	平成 30 年度	13,983,000,000	15,122,511,792	2.8
	令和 元 年度	14,131,000,000	15,020,292,461	△ 0.7
	令和 2 年度	13,145,000,000	14,094,767,405	△ 6.2
固定資産税	平成 30 年度	12,376,704,000	12,928,727,149	△ 0.9
	令和 元 年度	12,690,242,000	13,265,973,377	2.6
	令和 2 年度	12,665,592,000	13,225,970,771	△ 0.3
軽自動車税	平成 30 年度	481,700,000	511,596,497	4.7
	令和 元 年度	506,100,000	539,651,509	5.5
	令和 2 年度	525,300,000	563,044,458	4.3
市たばこ税	平成 30 年度	1,362,000,000	1,316,417,999	△ 3.9
	令和 元 年度	1,272,000,000	1,267,097,906	△ 3.7
	令和 2 年度	1,182,000,000	1,225,036,072	△ 3.3
都市計画税	平成 30 年度	1,702,000,000	1,824,420,730	△ 0.8
	令和 元 年度	1,759,000,000	1,849,765,392	1.4
	令和 2 年度	1,785,000,000	1,852,022,314	0.1
合計	平成 30 年度	29,905,404,000	31,703,674,167	0.8
	令和 元 年度	30,358,342,000	31,942,780,645	0.8
	令和 2 年度	29,302,892,000	30,960,841,020	△ 3.1

（単位 円）

収入済額	伸長率(%)	不納欠損額	収入未済額	納税率(%)
14,708,133,881	3.1	52,533,083	361,844,828	97.3
14,628,167,536	△ 0.5	36,325,115	355,799,810	97.4
13,737,968,241	△ 6.1	36,546,068	320,253,096	97.5
12,522,891,493	△ 0.4	43,799,552	362,036,104	96.9
12,908,989,810	3.1	61,558,417	295,425,150	97.3
12,815,764,001	△ 0.7	31,520,054	378,686,716	96.9
480,182,711	4.8	3,158,677	28,255,109	93.9
509,059,639	6.0	3,162,565	27,429,305	94.3
534,891,573	5.1	2,511,400	25,641,485	95.0
1,316,417,999	△ 3.9	0	0	100.0
1,267,097,906	△ 3.7	0	0	100.0
1,224,963,644	△ 3.3	0	72,428	100.0
1,770,778,316	△ 0.2	5,956,349	47,686,065	97.1
1,803,435,281	1.8	8,111,767	38,218,344	97.5
1,797,764,895	△ 0.3	1,460,923	52,796,496	97.1
30,798,404,400	1.2	105,447,661	799,822,106	97.1
31,116,750,172	1.0	109,157,864	716,872,609	97.4
30,111,352,354	△ 3.2	72,038,445	777,450,221	97.3

別表6

令和２年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 国民健康保険税	3,646,834,000	3,731,770,194	84,936,194	102.3	19.9
2 使用料及び手数料	1,000	1,690	690	169.0	0.0
3 国庫支出金	6,210,000	17,812,000	11,602,000	286.8	0.1
4 県支出金	13,893,518,000	13,677,993,470	△ 215,524,530	98.4	72.9
5 財産収入	27,000	13,094	△ 13,906	48.5	0.0
6 繰入金	1,516,076,000	1,200,372,740	△ 315,703,260	79.2	6.4
7 諸収入	100,537,000	122,070,528	21,533,528	121.4	0.7
歳入合計	19,163,203,000	18,750,033,716	△ 413,169,284	97.8	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	222,064,000	194,970,362	27,093,638	87.8	1.0
2 保険給付費	13,752,788,000	13,471,320,872	281,467,128	98.0	71.9
3 国民健康保険事業費納付金	4,749,949,000	4,749,947,190	1,810	100.0	25.3
4 共同事業拠出金	9,000	2,790	6,210	31.0	0.0
5 保健事業費	321,464,000	221,177,768	100,286,232	68.8	1.2
6 積立金	25,432,000	25,401,930	30,070	99.9	0.1
7 公債費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
8 諸支出金	90,397,000	87,212,804	3,184,196	96.5	0.5
9 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	19,163,203,000	18,750,033,716	413,169,284	97.8	100.0

（空白のページ）

別表7

令和2年度　国 民 健 康 保 険 税 収 納 状 況 表

区　　分			予算現額 円	調　定　額 円	予算現額に対する割合 %
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	2,385,905,000	2,564,414,465	107.5
		介護納付金分	210,091,000	230,016,609	109.5
		後期高齢者支援金分	844,423,000	921,370,026	109.1
		計	3,440,419,000	3,715,801,100	108.0
	滞納繰越分	医療給付費分	138,039,000	601,934,145	436.1
		介護納付金分	15,638,000	62,876,824	402.1
		後期高齢者支援金分	50,072,000	218,211,191	435.8
		計	203,749,000	883,022,160	433.4
	小　　計		3,644,168,000	4,598,823,260	126.2
退職被保険者分	現年課税分	医療給付費分	0	0	－
		介護納付金分	0	0	－
		後期高齢者支援金分	0	0	－
		計	0	0	－
	滞納繰越分	医療給付費分	1,851,000	21,220,194	1,146.4
		介護納付金分	299,000	3,832,322	1,281.7
		後期高齢者支援金分	516,000	7,731,118	1,498.3
		計	2,666,000	32,783,634	1,229.7
	小　　計		2,666,000	32,783,634	1,229.7
合　　計			3,646,834,000	4,631,606,894	127.0
合計の内訳		現年課税分	3,440,419,000	3,715,801,100	108.0
		滞納繰越分	206,415,000	915,805,794	443.7

収入済額 円	予算現額に対する割合 %	不納欠損額 円	収入未済額 円	納税率 %
2,417,631,315	101.3	390,827	146,392,323	94.3
210,267,893	100.1	52,441	19,696,275	91.4
856,062,111	101.4	141,532	65,166,383	92.9
3,483,961,319	101.3	584,800	231,254,981	93.8
164,734,952	119.3	69,952,102	367,247,091	27.4
20,647,315	132.0	9,261,948	32,967,561	32.8
60,072,517	120.0	27,882,409	130,256,265	27.5
245,454,784	120.5	107,096,459	530,470,917	27.8
3,729,416,103	102.3	107,681,259	761,725,898	81.1
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
0	−	0	0	−
1,752,195	94.7	778,600	18,689,399	8.3
236,094	79.0	180,603	3,415,625	6.2
365,802	70.9	311,833	7,053,483	4.7
2,354,091	88.3	1,271,036	29,158,507	7.2
2,354,091	88.3	1,271,036	29,158,507	7.2
3,731,770,194	102.3	108,952,295	790,884,405	80.6
3,483,961,319	101.3	584,800	231,254,981	93.8
247,808,875	120.1	108,367,495	559,629,424	27.1

別表8

過去3年間における国民健康保険税収納状況比較表

区分＼年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額	円 3,646,834,000	円 3,667,938,000	円 3,758,204,000
調定額	円 4,631,606,894	円 4,742,545,051	円 4,962,071,985
伸長率	% △ 2.3	% △ 4.4	% △ 6.0
収入済額	円 3,731,770,194	円 3,733,674,969	円 3,828,784,218
伸長率	% △ 0.1	% △ 2.5	% △ 4.1
不納欠損額	円 108,952,295	円 90,385,219	円 130,477,733
収入未済額	円 790,884,405	円 918,484,863	円 1,002,810,034
納税率	% 80.6	% 78.7	% 77.2

別表9

令和２年度公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 繰入金	5,034,000	5,033,817	△ 183	100.0	100.0
歳入合計	5,034,000	5,033,817	△ 183	100.0	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 公債費	5,034,000	5,033,817	183	100.0	100.0
歳出合計	5,034,000	5,033,817	183	100.0	100.0

別表10

令和２年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	7,200,000	7,685,825	485,825	106.7	45.8
2 繰入金	11,640,000	8,915,479	△ 2,724,521	76.6	53.1
3 諸収入	180,000	178,417	△ 1,583	99.1	1.1
歳入合計	19,020,000	16,779,721	△ 2,240,279	88.2	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 駐車場費	18,920,000	16,779,721	2,140,279	88.7	100.0
2 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	19,020,000	16,779,721	2,240,279	88.2	100.0

別表11

令和２年度熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 分担金及び負担金	19,550,000	82,403,500	62,853,500	421.5	5.8
2 国庫支出金	83,272,000	90,243,000	6,971,000	108.4	6.4
3 繰入金	1,381,484,000	1,082,587,788	△ 298,896,212	78.4	76.8
4 諸収入	2,019,000	5,374,749	3,355,749	266.2	0.4
5 繰越金	148,851,696	148,851,696	0	100.0	10.6
歳入合計	1,635,176,696	1,409,460,733	△ 225,715,963	86.2	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 区画整理費	1,635,076,696	1,272,098,065	140,462,668	222,515,963	77.8	100.0
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	1,635,176,696	1,272,098,065	140,462,668	222,615,963	77.8	100.0

別表12

令和２年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 分担金及び負担金	8,601,000	14,312,390	5,711,390	166.4	3.7
2 使用料及び手数料	139,907,000	139,081,565	△ 825,435	99.4	36.2
3 繰入金	231,211,000	214,794,376	△ 16,416,624	92.9	55.9
4 諸収入	32,000	32,070	70	100.2	0.0
5 市債	16,000,000	15,900,000	△ 100,000	99.4	4.2
歳入合計	395,751,000	384,120,401	△ 11,630,599	97.1	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 農業集落排水費	242,226,000	230,695,829	11,530,171	95.2	60.1
2 公債費	153,425,000	153,424,572	428	100.0	39.9
3 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	395,751,000	384,120,401	11,630,599	97.1	100.0

別表13

令和２年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算表

（歳　入）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	予算現額に対する増減 円	収入率 %	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	1,849,587,000	1,818,467,280	△ 31,119,720	98.3	76.8
2 使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 繰入金	537,158,000	511,780,990	△ 25,377,010	95.3	21.6
4 繰越金	32,000,000	33,938,950	1,938,950	106.1	1.4
5 諸収入	7,440,000	4,214,532	△ 3,225,468	56.6	0.2
6 国庫支出金	550,000	110,000	△ 440,000	20.0	0.0
歳入合計	2,426,736,000	2,368,511,752	△ 58,224,248	97.6	100.0

（歳　出）

区分 / 款別	予算現額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	72,416,000	62,890,600	9,525,400	86.9	2.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,347,252,000	2,266,462,662	80,789,338	96.6	97.1
3 諸支出金	6,968,000	3,653,260	3,314,740	52.4	0.2
4 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	2,426,736,000	2,333,006,522	93,729,478	96.1	100.0

別表14

令和２年度会計別節別集計表

節別＼会計別	一般会計		国民健康保険特別会計		公共用地先行取得特別会計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1 報酬	1,944,948,849	2.2	3,655,376	0.0		
2 給料	4,874,529,971	5.5	62,639,440	0.3		
3 職員手当等	4,015,954,519	4.6	36,545,318	0.2		
4 共済費	1,813,364,473	2.1	20,282,909	0.1		
5 災害補償費	697,930	0.0				
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	223,250,129	0.2	436,800	0.0		
8 旅費	54,030,235	0.1	36,196	0.0		
9 交際費	1,287,750	0.0				
10 需用費	2,336,265,882	2.6	7,010,650	0.0		
11 役務費	450,130,751	0.5	78,845,690	0.4		
12 委託料	8,450,008,003	9.6	138,462,251	0.7		
13 使用料及び賃借料	847,006,464	1.0	474,682	0.0		
14 工事請負費	3,243,743,376	3.7				
15 原材料費	23,630,832	0.0				
16 公有財産購入費	134,343,738	0.1				
17 備品購入費	777,047,640	0.9	8,800	0.0		
18 負担金、補助及び交付金	33,136,879,626	37.6	18,289,020,870	97.6		
19 扶助費	13,110,573,934	14.9				
20 貸付金	1,060,010,000	1.2				
21 補償、補填及び賠償金	155,121,677	0.2				
22 償還金、利子及び割引料	7,409,541,917	8.4	87,212,804	0.6	5,033,817	100.0
23 投資及び出資金	94,793,000	0.1				
24 積立金	1,004,007,040	1.1	25,401,930	0.1		
25 寄附金						
26 公課費	4,435,700	0.0				
27 繰出金	3,024,504,948	3.4				
合計	88,190,108,384	100.0	18,750,033,716	100.0	5,033,817	100.0

会計別 節　別	駐車場事業特別会計		熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計		農業集落排水事業特別会計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%	円	%
1　報酬			81,900	0.0		
2　給料			59,797,200	4.7	14,532,000	3.8
3　職員手当等			32,327,997	2.5	7,548,652	2.0
4　共済費			18,801,366	1.5	4,399,961	1.2
5　災害補償費						
6　恩給及び退職年金						
7　報償費			30,600	0.0		
8　旅費	2,690	0.0	33,440	0.0	5,428	0.0
9　交際費			10,000	0.0		
10　需用費	2,978,095	17.7	13,936,581	1.1	61,169,073	15.9
11　役務費	478,976	2.9	2,419,175	0.2	3,487,781	0.9
12　委託料	11,809,160	70.4	177,875,354	14.0	132,900,900	34.6
13　使用料及び賃借料			949,057	0.1	769,992	0.2
14　工事請負費			251,587,910	19.8		
15　原材料費			1,070,845	0.1	319,242	0.1
16　公有財産購入費						
17　備品購入費			39,985	0.0	69,300	0.0
18　負担金、補助及び交付金	924,000	5.5	20,420,357	1.6	25,000	0.0
19　扶助費						
20　貸付金						
21　補償、補填及び賠償金			692,683,898	54.4		
22　償還金、利子及び割引料					153,424,572	39.9
23　投資及び出資金	150,000	0.9			20,000	0.0
24　積立金						
25　寄附金						
26　公課費	436,800	2.6	32,400	0.0	5,448,500	1.4
27　繰出金						
合計	16,779,721	100.0	1,272,098,065	100.0	384,120,401	100.0

会計別 / 節別	後期高齢者医療特別会計		総計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率
	円	%	円	%
1 報酬	4,005,895	0.2	1,952,692,020	1.8
2 給料	19,390,200	0.8	5,030,888,811	4.5
3 職員手当等	10,750,842	0.5	4,103,127,328	3.7
4 共済費	6,537,673	0.3	1,863,386,382	1.7
5 災害補償費			697,930	0.0
6 恩給及び退職年金				0.0
7 報償費			223,717,529	0.2
8 旅費	121,782	0.0	54,229,771	0.0
9 交際費			1,297,750	0.0
10 需用費	1,491,779	0.1	2,422,852,060	2.2
11 役務費	18,532,013	0.8	553,894,386	0.5
12 委託料	1,971,381	0.1	8,913,027,049	8.0
13 使用料及び賃借料	69,035	0.0	849,269,230	0.8
14 工事請負費			3,495,331,286	3.2
15 原材料費			25,020,919	0.0
16 公有財産購入費			134,343,738	0.1
17 備品購入費			777,165,725	0.7
18 負担金、補助及び交付金	2,266,462,662	97.1	53,713,732,515	48.4
19 扶助費			13,110,573,934	11.8
20 貸付金			1,060,010,000	1.0
21 補償、補填及び賠償金			847,805,575	0.8
22 償還金、利子及び割引料	3,653,260	0.1	7,658,866,370	6.9
23 投資及び出資金	20,000	0.0	94,983,000	0.1
24 積立金			1,029,408,970	0.9
25 寄附金			0	0.0
26 公課費			10,353,400	0.0
27 繰出金			3,024,504,948	2.7
合計	2,333,006,522	100.0	110,951,180,626	100.0

別表15

令 和 2 年 度 決 算 分 析

		令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数		0.894	0.896	0.895
経常収支比率		88.9%	87.0%	87.9%
	※1	91.2%	89.2%	90.1%
実質収支比率		13.3%	13.1%	11.9%
公債費負担比率		8.4%	8.7%	9.1%

※ 1　減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考:　1　「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力調達できるかを示すもので、財政基盤の強さを示す指標である。過去3か年の平均値が1.0に近いほど財政力が強く、1.0を超えると不交付団体になるが、1.0を超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$ の3年間の平均値

2　「経常収支比率」は、経常一般財源に対し経常経費充当一般財源がどの程度であるかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになる(95%以上となると要注意)。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3　「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもの。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

4　「公債費負担比率」は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5　上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された数値である。
普通会計＝一般会計+公共用地先行取得特別会計+土地区画整理事業特別会計の一部(街路分)

（空白のページ）

写

熊監発第９７号
令和３年８月２５日

熊谷市長　富　岡　　清　様

熊谷市監査委員　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　鈴　木　理　裕

令和２年度熊谷市基金運用審査意見について

地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和2年度熊谷市財政調整基金
令和2年度熊谷市減債基金
令和2年度熊谷市平和基金
令和2年度熊谷市国際交流基金
令和2年度熊谷市職員退職手当基金
令和2年度熊谷市育英資金貸付基金
令和2年度熊谷市文化振興基金
令和2年度熊谷市市民しあわせ基金
令和2年度くまがや市民まごころ運動推進基金
令和2年度ふるさと熊谷の祭り応援基金
令和2年度熊谷市地域福祉基金
令和2年度熊谷市遺児世帯生活資金貸付基金
令和2年度熊谷市国民健康保険事業運営基金
令和2年度熊谷市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
令和2年度熊谷市国民健康保険出産費資金貸付基金
令和2年度熊谷市みどりの基金
令和2年度熊谷市公共施設建設基金
令和2年度熊谷市スポーツ振興基金
令和2年度熊谷市まちなかにぎわい創出基金
令和2年度熊谷市森林環境整備基金
令和2年度熊谷市子育て支援基金

第２　審査の期間

令和3年7月 16 日から令和3年7月 30 日まで

第３　審査の方法

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、例月出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第４　審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、適正に執行されているものと認められた。

長期間貸付のない熊谷市遺児世帯生活資金貸付基金、熊谷市国民健康保険高額医療費貸付基金、熊谷市国民健康保険出産費資金貸付基金の3基金について、2年度末をもって廃止になり、前年度指摘した事項の改善がみられた。

第５　審査意見

基金は、それぞれの設置目的に即して運用している。その保管現金については、原則としてすべての基金を取りまとめ、定期性預金等により一括して運用している。また、財政調整基金の一部は国債、県債により運用している。

基金の保管・運用については、今後とも各基金の設置目的等に合わせて適切に、また、最も確実かつ有利な方法により行うよう望むものである。

第６ 基金の運用状況

＜総 括 表＞

（単位 円）

基　　金　　別	区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
1 熊谷市財政調整基金	有価証券	299,818,000	299,008,000	598,826,000
	現　金	8,894,793,876	415,776,530	9,310,570,406
2 熊谷市減債基金	現　金	346,105,305	△ 1,127,698	344,977,607
3 熊谷市平和基金	現　金	10,140,460	107,942	10,248,402
4 熊谷市国際交流基金	現　金	110,957,552	△ 2,115,724	108,841,828
5 熊谷市職員退職手当基金	現　金	1,931,713,123	928,124	1,932,641,247
6 熊谷市育英資金貸付基金	現　金	69,151,860	9,797,874	78,949,734
	貸 付 金	136,280,700	△ 8,780,000	127,500,700
7 熊谷市文化振興基金	現　金	31,955,039	552,518	32,507,557
8 熊谷市市民しあわせ基金	有価証券	3,000,000	0	3,000,000
	現　金	25,042,135	1,717,708	26,759,843
9 くまがや市民まごころ運動推進基金	現　金	24,958,303	△ 9,614,744	15,343,559
10 ふるさと熊谷の祭り応援基金	現　金	23,618,495	5,207,838	28,826,333
11 熊谷市地域福祉基金	現　金	50,041,746	△ 12,604,981	37,436,765
12 熊谷市遺児世帯生活資金貸付基金	現　金	4,615,107	△ 4,615,107	0
13 熊谷市国民健康保険事業運営基金	現　金	6,203,144	25,391,801	31,594,945
14 熊谷市国民健康保険 高額医療費資金貸付基金	現　金	15,645,469	△ 15,645,469	0
15 熊谷市国民健康保険 出産費資金貸付基金	現　金	9,733,238	△ 9,733,238	0
16 熊谷市みどりの基金	現　金	13,475,665	2,275,919	15,751,584
17 熊谷市公共施設建設基金	現　金	9,047,435,468	4,346,861	9,051,782,329
18 熊谷市スポーツ振興基金	現　金	7,228,929	2,007,756	9,236,685
19 熊谷市まちなかにぎわい創出基金	現　金	10,965,513	△ 1,721,651	9,243,862
20 熊谷市森林環境整備基金	現　金	7,668,000	16,303,611	23,971,611
21 熊谷市子育て支援基金	現　金	0	252,121,081	252,121,081
合　　計		21,080,547,127	969,584,951	22,050,132,078

１　熊谷市財政調整基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
有価証券	299,818,000	299,008,000	598,826,000
現　金	8,894,793,876	415,776,530	9,310,570,406
計	9,194,611,876	714,784,530	9,909,396,406

⑴ 有価証券

2年度中の増減は、債券購入により2億 9,900 万 8,000 円増加した。

⑵ 現金

2年度中の増減は、債券購入により2億 9,900 万 8,000 円を取り崩したことに対して、基金一括運用利子分 409 万 8,922 円、債券利子分 158 万 1,932 円、普通預金利子分3万 1,476 円、株式配当分2万 5,200 円、積立金7億 904 万 7,000 円を積み立てたことにより、4億 1,577 万 6,530 円増加した。

２　熊谷市減債基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	346,105,305	△ 1,127,698	344,977,607
計	346,105,305	△ 1,127,698	344,977,607

2年度中の増減は、基金一括運用利子分 16 万 6,252 円を積み立てたことに対して、129 万 3,950 円を取り崩したことにより、112 万 7,698 円減少した。

３　熊谷市平和基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	10,140,460	107,942	10,248,402
計	10,140,460	107,942	10,248,402

2年度中の増減は、寄附金分 10 万 3,000 円、基金一括運用利子分 4,942 円を積み立てたことにより、10 万 7,942 円増加した。

４　熊谷市国際交流基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	110,957,552	△ 2,115,724	108,841,828
計	110,957,552	△ 2,115,724	108,841,828

2年度中の増減は、寄附金分 43 万 1,000 円、基金一括運用利子分5万 3,276 円を積み立てたことに対して、260 万円を取り崩したことにより、211 万 5,724 円減少した。

５　熊谷市職員退職手当基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	1,931,713,123	928,124	1,932,641,247
計	1,931,713,123	928,124	1,932,641,247

2年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより 92 万 8,124 円増加した。

６　熊谷市育英資金貸付基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
貸 付 金	136,280,700	△ 8,780,000	127,500,700
現　金	69,151,860	9,797,874	78,949,734
計	205,432,560	1,017,874	206,450,434

⑴ 貸付金

2年度中の増減は、新規貸付を大学生4人高校生2人に 180 万円、継続貸付を大学生 33 人高校生2人に 1,224 万円、合わせて 1,404 万円の貸付を行った一方、2,282 万円が返済されたことにより、878 万円減少した。

⑵ 現金

2年度中の増減は、1,404 万円の貸付を行ったことに対して、寄附金分 100 万円、返済金分 2,282 万円、基金一括運用利子分 1 万 7,495 円、普通預金利子分 379 円を積み立てたことにより、979 万 7,874 円増加した。

7　熊谷市文化振興基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	31,955,039	552,518	32,507,557
計	31,955,039	552,518	32,507,557

2年度中の増減は、10 万円を取り崩したことに対して、寄附金分 63 万 7,000 円、基金一括運用利子分1万 5,518 円を積み立てたことにより、55 万 2,518 円増加した。

8　熊谷市市民しあわせ基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
有価証券	3,000,000	0	3,000,000
現　金	25,042,135	1,717,708	26,759,843
計	28,042,135	1,717,708	29,759,843

⑴ 有価証券

2年度中の増減はない。

⑵ 現金

2年度中の増減は、191 万 3,000 円を取り崩したこと対して、寄附金分 331 万 8,155 円、基金一括運用利子分1万 2,553 円、株式配当分 30 万円を積み立てたことにより、171 万 7,708 円増加した。

9　くまがや市民まごころ運動推進基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	24,958,303	△ 9,614,744	15,343,559
計	24,958,303	△ 9,614,744	15,343,559

2年度中の増減は、寄附金分 67 万 5,000 円、基金一括運用利子分1万 2,256 円を積み立てたことに対して、1,030 万 2,000 円を取り崩したことにより、961 万 4,744 円減少した。

10　ふるさと熊谷の祭り応援基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	23,618,495	5,207,838	28,826,333
計	23,618,495	5,207,838	28,826,333

2年度中の増減は、寄附金分 519 万 4,000 円、基金一括運用利子分1万 3,838 円を積み立てたことにより、520 万 7,838 円増加した。

11　熊谷市地域福祉基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	50,041,746	△ 12,604,981	37,436,765
計	50,041,746	△ 12,604,981	37,436,765

2年度中の増減は、基金一括運用利子分2万 4,019 円を積み立てたことに対して、1,262 万 9,000 円を取り崩したことにより、1,260 万 4,981 円減少した。

12　熊谷市遺児世帯生活資金貸付基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	4,615,107	△ 4,615,107	0
計	4,615,107	△ 4,615,107	0

基金一括運用利子分 1,878 円、普通預金利子分6円を積み立てたことに対して、461 万 6,991 円を取り崩し、2年度末をもって基金が廃止された。

13　熊谷市国民健康保険事業運営基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	6,203,144	25,391,801	31,594,945
計	6,203,144	25,391,801	31,594,945

2年度中の増減は、基金一括運用利子分 2,965 円、積立金 2,538 万 8,836 円を積み立てたことにより、2,539 万 1,801 円増加した。

14　熊谷市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	15,645,469	△ 15,645,469	0
計	15,645,469	△ 15,645,469	0

基金一括運用利子分6,227円、普通預金利子分29円を積み立てたことに対して、1,565万1,725円を取り崩し、2年度末をもって基金が廃止された。

15　熊谷市国民健康保険出産費資金貸付基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	9,733,238	△ 9,733,238	0
計	9,733,238	△ 9,733,238	0

基金一括運用利子分 3,855 円、普通預金利子分 18 円を積み立てたことに対して、973 万7,111 円を取り崩し、2年度末をもって基金が廃止された。

16　熊谷市みどりの基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	13,475,665	2,275,919	15,751,584
計	13,475,665	2,275,919	15,751,584

2年度中の増減は、寄附金分 226 万 9,000 円、基金一括運用利子分 6,919 円を積み立てたことにより、227 万 5,919 円増加した。

17　熊谷市公共施設建設基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	9,047,435,468	4,346,861	9,051,782,329
計	9,047,435,468	4,346,861	9,051,782,329

2年度中の増減は、基金一括運用利子分を積み立てたことにより、434 万 6,861 円増加した。

18　熊谷市スポーツ振興基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	7,228,929	2,007,756	9,236,685
計	7,228,929	2,007,756	9,236,685

2年度中の増減は、寄附金分 200 万 4,000 円、基金一括運用利子分 3,756 円を積み立てたことにより、200 万 7,756 円増加した。

19　熊谷市まちなかにぎわい創出基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	10,965,513	△ 1,721,651	9,243,862
計	10,965,513	△ 1,721,651	9,243,862

2年度中の増減は、寄附金分 27 万 4,000 円、基金一括運用利子分 4,349 円を積み立てたことに対して、200 万円を取り崩したことにより、172 万 1,651 円減少した。

20　熊谷市森林環境整備基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	7,668,000	16,303,611	23,971,611
計	7,668,000	16,303,611	23,971,611

2年度中の増減は、基金一括運用利子分 7,611 円、積立金 1,629 万 6,000 円を積み立てたことにより、1,630 万 3,611 円増加した。

21　熊谷市子育て支援基金

（単位　円）

区　分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
現　金	0	252,121,081	252,121,081
計	0	252,121,081	252,121,081

2年度に新設され、積立金2億 5,200 万円、基金一括運用利子分 12 万 1,081 円を積み立てた。

（空白のページ）

㊞

熊監発第９８号
令和３年８月２５日

熊谷市長　富　岡　　清　様

熊谷市監査委員　三　澤　欣　一
熊谷市監査委員　鈴　木　理　裕

令和２年度熊谷市健全化判断比率等審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により審査に付された令和２年度熊谷市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

第１　審査の対象

令和2年度　実質赤字比率

令和2年度　連結実質赤字比率

令和2年度　実質公債費比率

令和2年度　将来負担比率

令和2年度　資金不足比率　（熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計）

第２　審査の期間

令和3年7月 16 日から令和3年7月 30 日まで

第３　審査の方法

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を精査するとともに、関係職員から説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

１　総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

⑴ 健全化判断比率

（単位 %）

区　　分	比　率	（参　　考）	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	―	11.44	20.00
連結実質赤字比率	―	16.46	30.00
実質公債費比率	0.0	25.0	35.0
将来負担比率	―	350.0	

（注）実質赤字額、連結実質赤字額が生じておらず、また、将来負担額よりも充当できる財源が上回っており比率が算定されないため実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は「―」表記となる。

⑵ 資金不足比率

（単位 %）

区　　分	資金不足比率	（参　考）
		経営健全化基準
熊谷都市計画事業 土地区画整理事業特別会計	―	20.0
農業集落排水事業特別会計	―	20.0
水道事業会計	―	20.0
下水道事業会計	―	20.0

（注）いずれの会計も資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「―」表記となる。

2　個別意見

⑴ 健全化判断比率

ア　実質赤字比率について

令和2年度決算に基づく実質赤字額は生じておらず、実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

イ　連結実質赤字比率について

令和2年度決算に基づく連結実質赤字額は生じておらず、連結実質赤字比率は算出されなかった。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

ウ　実質公債費比率について

令和2年度決算に基づく実質公債費比率は 0.0％と早期健全化基準値の 25％を下回っており、前年度（0.6％）より 0.6 ポイント減少している。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

エ　将来負担比率について

令和2年度決算に基づく将来負担比率はマイナスのため将来負担比率なしとなり、早期健全化基準値の 350.0％を下回っている。引き続き健全な財政運営の推進に努められたい。

⑵ 資金不足比率

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の各事業については、令和2年度決算に基づく資金不足額は生じておらず、資金不足比率は算出されなかった。引き続き健全な経営の推進に努められたい。

3　是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。